

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月21日

【事業年度】 第44期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 ユニーグループ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 UNY Group Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐古 則男

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587) 24 - 8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務部長 瀧澤 昌久

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587) 24 - 8066 (直通)

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務部長 瀧澤 昌久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (百万円)	946,914	907,614	858,915	863,879	848,609
経常利益 (百万円)	32,282	42,389	33,423	25,066	20,488
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	6,046	8,323	30,471	7,440	2,408
包括利益 (百万円)		11,939	32,631	9,114	550
純資産額 (百万円)	341,140	347,499	304,354	305,776	301,249
総資産額 (百万円)	940,078	964,594	832,321	950,166	952,584
1株当たり純資産額 (円)	1,208.64	1,229.59	1,264.63	1,291.17	1,271.84
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	30.61	42.14	140.64	32.13	10.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.40	25.18	35.41	31.27	30.72
自己資本利益率 (%)	2.55	3.46	11.34	2.51	0.82
株価収益率 (倍)	27.34	18.01	4.71	18.80	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,465	42,158	37,032	35,385	57,842
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,648	20,652	107,341	60,523	53,335
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,868	11,412	63,056	71,714	6,833
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	107,669	140,357	7,075	54,476	53,855
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	9,723 [29,193]	9,399 [28,152]	9,075 [27,355]	9,208 [28,708]	9,161 [27,922]

- (注) 1. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社に潜在株式がないため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4. 平成25年5月16日開催の第42回定時株主総会決議により、決算期を2月20日から2月末日に変更いたしました。従って、第43期の連結会計年度については、平成25年2月21日から平成26年2月28日までの1年と8日間となっております。
5. 第44期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高又は営業収入 (百万円)	775,158	750,165	730,289	8,154	5,718
経常利益 (百万円)	14,020	19,894	18,141	7,032	5,160
当期純利益 (百万円)	4,507	5,409	9,091	6,098	2,198
資本金 (百万円)	10,129	10,129	22,187	22,187	22,187
発行済株式総数 (千株)	198,565	198,565	234,100	234,100	234,100
純資産額 (百万円)	181,464	182,887	213,162	213,038	212,079
総資産額 (百万円)	581,980	599,580	654,263	596,010	601,971
1株当たり純資産額 (円)	917.50	924.72	913.65	924.90	920.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	19.00 (9.00)	19.00 (9.00)	24.00 (11.00)	24.00 (12.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.79	27.35	41.91	26.30	9.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.18	30.50	32.58	35.74	35.23
自己資本利益率 (%)	2.49	2.97	4.59	2.86	1.03
株価収益率 (倍)	36.73	27.75	15.80	22.97	72.43
配当性向 (%)	83.4	69.5	57.3	91.3	209.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	5,903 [23,097]	5,687 [22,438]	5,472 [22,123]	85 [8]	82 [10]

- (注) 1. 売上高又は営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 第40期の1株当たり配当額19円は、創業100周年の記念配当1円を含んでおります。
第42期の1株当たり配当額24円は、持株会社化の記念配当2円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社に潜在株式がないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
5. 平成25年5月16日開催の第42回定時株主総会決議により、決算期を2月20日から2月末日に変更いたしました。従って、第43期の事業年度については、平成25年2月21日から平成26年2月28日までの1年と8日間となっております。
6. 第43期の経営指標等の売上高又は営業収入、総資産額、従業員数等の大幅な変動は、平成25年2月21日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことによるものであります。
7. 当社は平成25年2月21日の会社分割により純粋持株会社に移行しております。そのため、従来売上高としておりました表記を第43期より営業収入に変更しております。

2 【沿革】

当社は、昭和24年12月設立の“西川屋”と昭和25年3月設立(当社の登記上の年月)の“ほていや”が昭和46年2月21日 資本の自由化に対処して強力な国際企業の完成を目的とする。流通近代化と国民生活の向上に貢献する複次元産業として日本経済の成長と安定に寄与する。この目的を達成するために中部圏を基盤として広く同志とともにナショナルチェーン化を図る。の3点を経営ポリシーとして誕生いたしました。

沿革については次のとおりであります。

- 昭和44年8月 合併を前提として、(株)西川屋チエン、(株)ほていや及びタキヒヨー(株)の3社の共同出資により、共同仕入会社「(株)ユニー」を設立
- 昭和46年2月 (株)西川屋チエン、(株)ほていや、(株)ユニー及び新名浜(株)の4社が合併し「ユニー(株)」(本店名古屋市中区栄二丁目10番19号)が誕生、同時に系列販売会社(株)関東ユニー、(株)中部ユニー及び(株)東海ユニーを設立
- 昭和49年4月 高級呉服の専門店チェーン「(株)さが美」を設立
- 昭和50年2月 当社と系列販売会社(株)関東ユニー、(株)中部ユニー及び(株)東海ユニーの4社が合併
- 6月 郊外型大型店「一宮店」開店
- 昭和51年4月 名古屋市中村区名駅二丁目45番19号に本店を移転
- 12月 名古屋証券取引所へ上場
- 昭和52年2月 「昇る太陽と暖かい心」を象徴した新しいシンボルマークを採用
- 6月 スーパーマーケットチェーン「(株)ユーストア」を設立
- 10月 東京証券取引所へ上場
- 昭和53年8月 東京、名古屋両証券取引所の市場一部に昇格
- 昭和59年1月 コンビニエンスストア「サークルケイ・ジャパン(株)(合併により現(株)サークルKサンクス)」を設立
- 昭和62年6月 「UNY(HK)CO.,LIMITED」が海外で初の店舗“UNY・CITYPLAZA”を開店
- 平成5年11月 本店を名古屋市中村区名駅三丁目26番8号へ、本社事務所を愛知県稲沢市天池五反田町1番地へそれぞれ移転
- 平成7年6月 本店を愛知県稲沢市天池五反田町1番地へ移転
- 平成10年11月 「(株)サンクスアンドアソシエイツ(合併により現(株)サークルKサンクス)」を株式取得により子会社化
- 平成14年10月 「カネ美食品(株)」を株式追加取得により関連会社化
- 平成16年2月 「(株)鈴丹」を株式取得により子会社化
- 平成20年8月 「(株)ユーストア」を吸収合併
- 平成22年12月 中国の食品大手「頂新国際集団」と中国本土の営業を主な目的とする合併会社設立
- 平成24年2月 「ユニーグループ・ホールディングス(株)」を持株会社体制移行の準備会社として設立
- 平成24年2月 子会社の「(株)パレモ」と「(株)鈴丹」が合併
- 平成24年4月 完全子会社化を目的として「(株)サークルKサンクス」の株式公開買付けを実施
- 平成25年2月 ユニーグループ・ホールディングス(株)純粋持株会社へ移行

3 【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社30社及び関連会社9社の計40社(平成27年2月28日現在)で構成され、主に小売業及びその関連事業を営んでおります。

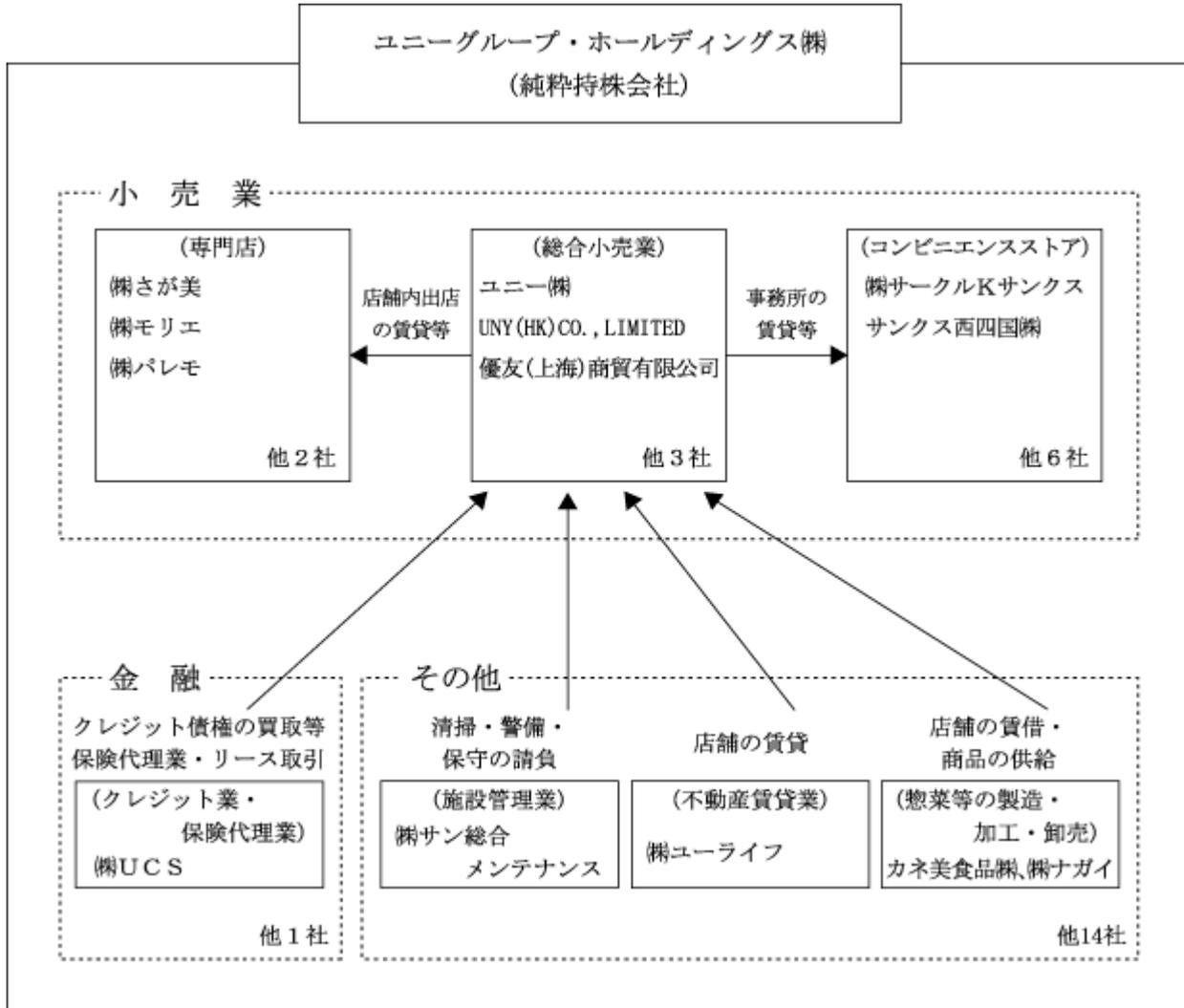
主な事業内容と各会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

業態		会社名
小売業	総合小売業	ユニー株式会社 1 UNY(HK)CO.,LIMITED 1 優友(上海)商貿有限公司 1 その他 連結子会社 2社 その他 1社
	コンビニエンスストア	主たる会社 株式会社サークルKサンクス 1 サンクス西四国株式会社 1 その他 連結子会社 2社 その他 4社
	専門店	主たる会社 株式会社さが美(呉服) 1 株式会社モリエ(婦人服) 1 株式会社パレモ(婦人服) 1 その他 連結子会社 1社 その他 1社
金融	主たる会社 株式会社UCS 1 (クレジット業・保険代理業等) その他 その他 1社	
その他	主たる会社 株式会社ユーライフ(不動産の賃貸) 1 株式会社サン総合メンテナンス 1 (施設管理業) カネ美食品株式会社 2 株式会社ナガイ 1 (惣菜等の製造・加工・卸売) その他 連結子会社 2社 その他 12社	

- (注) 1 連結子会社
2 持分法適用関連会社
3 連結財務諸表提出会社との主な関係については、以下の系統図に記載のとおりであります。

系統図



(注) 上記図示のほか、当社はグループ各社と資金の貸付及びCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金効率化を行っております。また、(株)UCSはグループ各社と保険業務・リース取引及びクレジット債権の買取等を、(株)サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を、カネ美食品(株)等は、(株)サークルKサンクスへ商品の供給を行っております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金の援助等	営業上の取引	設備の賃貸 関係等
					当社役員 (人)	当社社員 (人)			
ユニー(株) (注1,3)	愛知県 稲沢市	10,000	総合小売業	100.00	4	-	資金の貸借	経営指導料等	事務所の賃借
(株)さが美 (注1,2)	横浜市 港南区	9,217	呉服、宝石、 雑貨等専門店	56.13	2	-	資金の貸付	該当事項なし	該当事項なし
(株)ユーライフ	愛知県 稲沢市	351	ディベロッ パー、不動産 の売買斡旋	100.00	-	1	資金の貸付 債務保証	債務の保証	同上
(株)サークルK サンクス (注1,3)	愛知県 稲沢市	8,380	コンビニエン ストア	100.00	2	-	資金の貸借	経営指導料等	事務所の賃借
(株)モリエ	愛知県 稲沢市	100	婦人服専門店	100.00	-	1	資金の貸付	該当事項なし	該当事項なし
(株)パレモ (注2)	愛知県 稲沢市	1,229	ヤングカジュ アルファッ ション専門店	61.07	1	-	債務保証	同上	同上
UNY(HK)CO., LIMITED	香港 中環	千HK\$ 35,000	総合小売業	100.00	1	-	同上	同上	同上
(株)UCS (注2)	愛知県 稲沢市	1,610	金融サービ ス業損害保 険代理業	81.35	1	-	資金の貸借 債務保証	保険業務・取引 の保証	同上
(株)サン総合メ ンテナンス	愛知県 稲沢市	100	警備・清掃・ 保守業務の請 負	100.00	-	1	資金の借入	該当事項なし	同上
(株)サンリ フォーム	愛知県 稲沢市	30	リフォーム・ リペア事業	100.00	-	1	同上	同上	同上
(株)99イチバ	愛知県 稲沢市	100	小型スーパー マーケット	100.00	1	-	資金の貸付	同上	同上
(株)ナガイ	川崎市 高津区	100	惣菜・米飯等 の製造	100.00	1	-	資金の貸借	同上	同上
(株)ユニコム	愛知県 稲沢市	70	総合広告業	100.00	-	1	資金の借入	同上	同上
優友(上海)商 貿有限公司 (注1)	上海 長寧区	千人民元 204,519	総合小売業	- [70.00]	5	-	資金の貸付	同上	同上
その他5社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の[内書]は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券報告書提出会社であります。

4. ユニー(株)及び(株)サークルKサンクスについては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ユニー(株)	(株)サークルKサンクス
(1) 営業収益	745,647百万円	141,030百万円
(2) 経常利益	9,518百万円	7,932百万円
(3) 当期純利益	3,244百万円	3,073百万円
(4) 純資産額	163,725百万円	145,857百万円
(5) 総資産額	550,431百万円	260,185百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸 関係等
					当社役員 (人)	当社社員 (人)			
カネ美食品(株) (注)	名古屋市 緑区	2,002	惣菜等の製造・ 加工・卸売	25.81	-	-	該当事項なし	-	-

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年2月28日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
総合小売業	5,982 [22,047]
コンビニエンスストア	1,863 [651]
専門店	728 [3,948]
金融	139 [273]
その他	367 [993]
純粋持株会社	82 [10]
合計	9,161 [27,922]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年2月28日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
82 [10]	49.1	21.9	6,801,222

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の記載はしていません。

4. 平均勤続年数には、関係会社からの出向者については、出向元での勤続年数を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全ユニー労働組合が組織（組合員数17,296人）されており、U Aゼンセン（全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟）に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべきことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、輸出関連企業を中心に緩やかな景気回復基調となりましたが、消費税増税に伴う個人消費の低迷が長引いていることに加え、急激な円安による輸入原材料価格の高騰や電気料金の値上がりなど、経済環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する小売業界におきましても、消費者の節約志向、同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、グループシナジーをさらに高め、企業価値を最大化できるよう取り組みました。昨年5月に女性従業員で組織された「スタイルワン研究所」の中で様々な意見を取り入れ、試作品の開発を繰り返して商品化した価値訴求型PB「プライムワン」の「こだわりの贅沢食パン」を販売し、2月の販売から当社グループ合計販売数650万食を突破するなど、美味しさや上質へのこだわりが高い支持を受けております。価値訴求型PB「プライムワン」では、今後もお客様のニーズ、美味しさ、高品質をコンセプトに、付加価値の高い商品を開発・拡大し、グループシナジーの強化を図ってまいります。業態開発においては、㈱サークルKサンクスのコンビニエンスストアのノウハウにユニー(株)の強みである生鮮仕入・販売のノウハウを融合させた「サークルKフレッシュ」や時間節約型のコンビニエンスストアに時間消費型のカフェを併設した「K's CAFE」などを新たにオープンさせました。また、顧客囲い込みとGMS・CVS間の相互送客を狙いとした電子マネー「ユニコ」は取り扱い拠点を拡大し、ユニーグループで使える便利でお得な電子マネーとしてお客様から高い支持を頂き、会員数113万人を突破しました。今後も電子マネー「ユニコ」を活用したロイヤルカスタマー化に取り組んでまいります。

この結果、当連結会計年度のグループ連結業績は、営業収益(売上高と営業収入の合計)1兆189億59百万円、営業利益202億37百万円、経常利益204億88百万円、当期純損失24億8百万円となりました。

なお、前連結会計年度が決算期変更により1年と8日間決算となっているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの業績につきましては、事業会社である各社の事業年度末日が従来どおりであるため、全連結会計年度との対比を記載しております。

総合小売業

総合小売業は営業収益7,773億27百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益90億13百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

ユニー(株)におきましては、「お客様のより良い生活実現のために奉仕する」ことをお客様に対する変わることのない理念とし、企業ビジョンである「新生活創造小売業」の実現に向け、各出店地域においてお客様から信頼される小売業を目指しております。

各業態については、GMS(総合小売業)業態のアピタは、「日常生活向上店」として、生活解決、生活提案に力を入れて、時代の先端のポケットのような店舗を創ることを目標とし、SM(スーパーマーケット)業態のピアゴは、「日常生活便利店」として、生活コスト引き下げに力を入れて、毎日楽しくお買物ができる、身近で心地の良い店舗を目標としています。当期におきましては、「関東プロセスセンター」を本格稼働し、関東地方および福島県・新潟県下の店舗の精肉加工作業を集約して、品質の安定化による商品力向上と集中加工による店舗作業の効率化を実施しました。また、7月よりユニーグループである㈱99イチバが運営するミニピアゴ全店舗への商品供給も開始いたしました。今後は取り扱う商品の拡大も視野に入れ、多品種少量による品揃えの強化など、お客様のニーズに対応した商品の提供に努めてまいります。

商品面では、ユニーグループのPB「スタイルワン」の拡充、価値訴求型PB「プライムワン」の「こだわりの贅沢」シリーズの販売を開始するなど、グループ開発力を活かした品揃えの強化を実施しました。PB「スタイルワン」では、近年高まる健康志向を背景に、美味しさを追求しながらも栄養バランスやカロリーを抑えたいという、お客様のニーズを反映した「健康に配慮した食品」として、スタイルワン「ヘルシー」シリーズの展開を新たに開始しました。また、女性の視点から働き女子の悩みを解決することを目的として、ユニー(株)及びグループ会社の女性社員で構成された働き女子のキモチ研究所「デージーラボ」を発足しました。仕事、家事子育てに忙しい女性の気持ちに寄り添って、毎日をもっと楽しく、もっと嬉しくするアイテムを衣・食・住、バラエティ豊かに提案していきます。

営業企画としては、ユニー初となるアピタ全店と約4,500の専門店の大規模合同企画「プライムフェスティバル(プラフェス)」を開催し、増税後の消費の冷え込みや客動数の減少の解消、新たなロイヤルカスタマー作りを進めました。

既存店売上高につきましては、消費税増税後の反動減に加え、天候不順や台風の影響による客数減が続き、前年同期比2.9%減(衣料6.9%減、住居関連4.7%減、食品1.7%減)となりました。

当セグメントの営業費用は、電気料金の値上がりによる水道光熱費の増加等がありましたが、「ローコスト経営」の継続に努めたことにより、7,683億14百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

また、当期より中国の上海で小売業を行う優友(上海)商貿有限公司を連結範囲に含めております。

ユニー(株)の当期末店舗数は出店6店舗、閉店9店舗により226店舗、ユニー香港は3店舗、(株)99イチバは出店15店舗、閉店1店舗により90店舗、優友(上海)商貿有限公司は出店1店舗により1店舗となりました。

コンビニエンスストア

コンビニエンスストアは営業収益1,481億10百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益76億13百万円(前年同期比19.5%減)となりました。

(株)サークルKサンクスにおきましては、少子高齢化や単身者世帯の増加、小売店舗の減少など社会環境の変化に合わせ、小さな商圈内でも幅広いお客様にご来店いただける店舗づくりを目指し、「現場力」「商品力」「改善力」を高める3つの成長戦略に取り組みました。

店舗運営面では、生鮮品や日用品、惣菜などの内食・中食商品から日用品にいたるまで日常生活に必要な商品の品揃え強化に取り組んだほか、アイランドチルドケースや冷凍平台ケースの導入を継続して進め、店舗のミニスーパー化を推進しました。また、ユニー(株)が平成17年に導入し効果を上げている生産性改善活動「カイゼン」を直営店に導入し、加盟店への拡大に向けて作業ノウハウの構築に取り組みました。

商品面では、ユニーグループのPB「スタイルワン」の拡充に加え、価値訴求型PB「プライムワン」からワンランク上の「こだわりの贅沢シリーズ」の販売を開始するなど、グループの開発力を活かした商品開発に注力いたしました。また、女性客比率向上を目的として社内外の女性メンバーによる商品開発チーム「CKS Woman」を結成し、女性の視点による米飯や惣菜などのファーストフードの開発に取り組みました。

サービス面では、新たなポイントカード戦略として、平成26年10月から楽天スーパーポイントが貯まる、使える「Rポイントカード」の取り扱いを開始しました。同時にサークルKサンクス独自の会員組織「+K(プラスケイ)」を立ち上げ、会員限定の単品ボーナスポイントなどの販促策を実施し、売上向上に努めました。

しかしながら、消費税増税後の消費意欲の低下、市場変化によるたばこの売上減少、夏場の天候不順による夏物商材の伸び悩み等により、既存店売上高が前年を下回った結果、営業収益は減少しました。

営業費用は、広告販促関連費用の効率的な運用に取り組みましたが、店舗数増加に伴う賃借料の増加等により、1,404億97百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

当期末店舗数は出店348店舗、閉店244店舗により6,069店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,353店舗となりました。

専門店

専門店の営業収益は583億4百万円(前年同期比9.5%減)、営業損失11億64百万円(前年同期は営業損失7億4百万円)となりました。

(株)さが美におきましては、接客業としての基本に立ち返り、お客様本位の価値観を全社員が再確認し、お客様満足度を高めること等により、業績の早期回復に取り組みました。しかしながら、きもの事業におきましては、消費税増税後、客数の減少が続き、客単価の改善では補いきれず、販売契約高は前年同期比5.1%減、売上高は前年同期比3.8%減と落ち込みました。ホームファッション事業におきましても、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が大きかったことにより、売上高は前年同期比14.1%減と落ち込みました。営業費用は、消費税増税による売上の下ぶれリスクに対応するため、全社をあげてコストの見直しに努めた結果、販管費は6億18百万円(前年同期比4.7%減)減少しました。その結果、営業収益216億20百万円(前年同期比5.3%減)、営業損失4億70百万円(前年同期は営業損失3億87百万円)となりました。当期末店舗数は出店7店舗、閉店23店舗により253店舗となりました。

(株)バレモにおきましては、経営体質の改善改革をテーマに事業基盤の再構築、基幹事業の収益回復、販売サービス変革及び不採算店舗閉店による赤字額削減・営業費低減などの諸施策に取り組みました。その結果、下半期においては営業損益が前期に比べ、3億77百万円の改善となるなど、ローコスト化は進捗しました。しかしながら、通期においては雑貨事業が堅調に推移する一方で、アパレル全般において厳しい衣料消費環境が続く中、シーズン主力商品の販売が伸び悩み、既存店売上高は前年同期比9.1%減となりました。その結果、営業収益は318億75百万円(前年同期比12.2%減)、営業損失は6億79百万円(前年同期は営業損失4億79百万円)となりました。当期末店舗数は、出店14店舗、閉店94店舗により700店舗となりました。

金融

金融の営業収益は184億28百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益38億99百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

(株)UCSにおきましては、確固たる増収増益体質を確立するため、カード会員、ショッピング取扱高及び電子マネー事業の拡大やローコストオペレーションの徹底などの重点課題に取り組みました。カード事業におきましては、包括信用購入あっせんはグループ営業企画等の実施による請求単価の増加やカード稼働率の向上を図り、ショッピング取扱高拡大に取り組んだこと等により堅調に推移しました。しかしながら、融資は貸金業法改正の影響により、取扱高、残高とも厳しい状況が継続しました。また、平成25年11月よりサービスを開始した電子マネー「ユニコ」におきましては、全国のサークルK・サンクス、アピタ・ピアゴ内の一部専門店及び首都圏のスーパーマーケットのベンガベンガにおいても取り扱いを開始し、利用拠点の拡大に取り組んだことにより、電子マネーの取扱高は前年同期比588.0%増の1,064億71百万円と好調に推移しました。保険リース事業におきましても損害保険が堅調に推移いたしました。

当セグメントの営業費用は、与信管理と債権管理の強化による回収率の向上により貸倒損失は減少しましたが、ショッピング取扱高増加に伴うポイント費用等が増加したことにより、145億29百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

その他

その他の事業の営業収益は544億22百万円（前年同期比112.2%増）、営業利益 8 億31百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

その他の事業におきましては、当社グループ内のサービス会社としてコスト削減を行いつつ、当社グループ外への事業拡大に努めました。前期より惣菜、米飯等の製造等を行う㈱ナガイを完全子会社化により新規連結し、当期より総合広告業を行う㈱ユニコムを連結の範囲に含めたため、増収増益となりました。

- (注) 1. 上記の数値のうち、セグメント別の営業収益には売上高及び営業収入を含み、また、セグメント間の取引を含んでおります。
2. 記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より 6 億20百万円減少し、538億55百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、578億42百万円の収入（前年同期は353億85百万円の収入）となりました。前年同期との比較では、税金等調整前当期純利益が減少したことに対し、流動資産（その他）の減少及び減損損失の増加等により、224億57百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、533億35百万円の支出（前年同期は605億23百万円の支出）となりました。前年同期との比較では、有形固定資産の取得による支出が減少したことや、定期預金の払戻しによる収入が増加したこと等により、71億87百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、68億33百万円の支出（前年同期は717億14百万円の収入）となりました。前年同期との比較では、長期借入れによる収入が増加したことに対し、コマーシャル・ペーパーの減少額が増加したこと等により、785億48百万円の支出増となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

当連結会計年度における販売及び仕入をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 営業収益

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
総合小売業	衣料品	102,271	92.2
	住居関連品	115,545	94.7
	食料品	507,669	98.5
	その他	11,852	97.4
	売上高	737,339	96.9
	営業収入	39,988	102.2
総合小売業計		777,327	97.2
コンビニエンスストア	住居関連品	10,133	103.6
	食料品	16,216	106.9
	その他	6,672	101.3
	売上高	33,021	104.7
	営業収入	115,088	98.4
コンビニエンスストア計		148,110	99.7
専門店	衣料品	44,591	87.9
	住居関連品	9,747	106.4
	その他	3,684	86.5
	売上高	58,023	90.4
	営業収入	281	96.4
専門店計		58,304	90.5
金融		18,428	106.5
その他		54,422	212.2
小計		1,056,594	100.1
消去又は全社		37,634	-
合計		1,018,959	98.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

(2) 仕入高

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
総合小売業	衣料品	63,887	91.5
	住居関連品	83,580	94.6
	食料品	402,637	98.2
	その他	10,179	96.4
総合小売業計		560,284	96.8
コンビニエンスストア	住居関連品	8,847	123.3
	食料品	11,190	91.9
	その他	2,594	148.3
コンビニエンスストア計		22,632	107.2
専門店	衣料品	19,612	86.2
	住居関連品	4,643	101.1
	その他	1,762	81.5
専門店計		26,017	88.2
金融		-	-
その他		13,263	186.2
小計		622,198	97.8
消去又は全社		2,368	-
合計		619,828	97.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、原油の値下がりや株価の上昇、訪日外国人客による消費の拡大など一部に明るい兆しがみられるものの、円安による原材料・資源高騰によるコスト高や労働生産人口減少に伴う雇用環境の悪化、今後の消費税増税による影響懸念等、先行は未だ不透明です。ますます進化するグローバル化の中、環境変化に対応し業態内・業態間の競争に勝ち抜くため「チャレンジ精神」「スピード感」「実行力」による、新たな成長戦略の策定が必要となります。とりわけ、総合小売業とコンビニエンスストア事業については、当社グループの経営資源を最大限に活かし、収益性と成長性のある経営政策を推進してまいります。

総合小売業では、顧客ニーズに合わせた品揃えと売場提案を明確化し、来店動機につながる営業企画や販促企画に取り組みます。衣料品では、ライフスタイルに合わせた商品と売場の提案、住居関連品では、成長カテゴリー中心の品揃えと売場構成による50貨店化、食料品では味と鮮度による差別化を図ります。また、ロイヤルカスタマー戦略としては、「UCSカード」や電子マネー「ユニコカード」によるマーケティングを強化し、顧客の分析と集客の向上に努めてまいります。

コンビニエンスストア事業では、市場規模の拡大が期待される30代～40代の女性をターゲットにしたペルソナ戦略を推進いたします。また、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）戦略では「Rポイントカード」においてサークルKサンクス独自の会員組織「+K（プラスケイ）」を対象とした販促企画やプロモーションに取り組みます。さらに、他業態との融合店舗「サークルKフレッシュ」「K's CAFE」などの新業態店舗の開発も強化いたします。

PB商品開発においては、「スタイルワン」「プライムワン」の品目数の拡大から、質の追求への政策転換を図ります。総合小売業・コンビニエンスストア事業の異なる顧客ニーズに対応すべく、ユニー株式会社、株式会社サークルKサンクスにPB商品開発部署を新設いたしました。

金融・サービス事業では顧客基盤の確立している「UCSカード」や電子マネー「ユニコカード」の会員数拡大、取扱高拡大や保険代理事業の営業強化に取り組みます。また、当社にオムニチャネル戦略部を新設し、当社グループのリアル店舗を軸に相互送客できる販売チャネルのネットワークを構築いたします。

今後は、新規事業への挑戦として、既存事業の成長に寄与し、かつ将来ニーズに対応した「新・ユニーの森づくり」を推進してまいります。

以上の施策を通じて、当社グループのミッション「お客さまの毎日に一番の満足をお届けします」を実現し、グループ全体の生産性を高め企業価値の最大化に努めてまいります。

「株式会社の支配に関する基本方針」

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当社グループは、当社、子会社30社及び関連会社9社で構成され、主な事業内容として総合小売業、コンビニエンスストア及び各種専門店をチェーン展開する小売業及び金融事業とその関連サービスを行う企業グループで構成されており、連結営業収益は1兆189億円、パートタイマー等を含む連結ベースでの従業員数は4万人を超え、グループに上場会社5社を有し、グループ間のシナジー効果を追求して、企業価値の向上に努めております。

そのような状況の中、当社及び当社グループは、純粋持株会社体制の下、グループ体制の強化及びグループ全体の企業価値の最大化を目指し、「5つの成長戦略（商品戦略 業態戦略 オムニチャネル戦略 海外戦略 財務・人材戦略）」に積極的に取り組み、業績向上に努めております。

こうした当社グループの経営基盤は、それぞれの店舗が存在する地域社会、地域社会におけるお客様、お客様への奉仕にやりがいを感じる意欲の高い従業員、更には、安全・安心・高品質な商品を効率よく提供していただける取引先など、様々なステークホルダーとの強固な関係により成り立っており、この関係の維持、更には緊密化こそが、当社及び当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

(2) 不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、前記(1)の当社の事業基盤に関する十分な理解なくしては、当社グループの企業価値を適正に判断することはできないものと考えており、仮に、特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような大規模な当社株式の買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）が発生した場合には、その買付提案に応じるか否かについて、株主の皆様にご判断いただくために、大規模買付をする者（以下、「大規模買付者」といいます。）と当社取締役会の双方から、それぞれに必要なかつ十分な情報が提供されることが不可欠と考えます。

そこで、当社は、こうした大規模買付行為に対して、大規模買付者から、株主の皆様のご判断に必要な大規模買付行為に関する情報（大規模買付行為後の経営方針や事業計画、前記(1)の多くのステークホルダーとの関係についての方針等）の提供を受けること、当社取締役会が、その大規模買付行為を評価し、交渉・協議・評価意見・代替案の作成等ができる期間を設けること等を要請するルールを策定しました。また、このルールが順守されない場合には、株主の皆様を保護する目的で一定の対抗措置を発動する可能性も考慮しました。

そのため当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を向上させるため、前記の基本方針に照らし不適切な支配の防止のための取り組みとして、当社株式の大規模買付行為への対応方針（以下、「買収防衛策」といいます。）を、平成18年4月13日開催の当社取締役会において決定し、以後、その基本的考え方を維持して、平成23年5月17日開催の当社第40回定時株主総会においても株主様のご承認をいただいて買収防衛策を継続してまいりました。

そして、平成26年5月22日開催の当社第43回定時株主総会においても、従前の買収防衛策について、情報提供

要請期間の設定、取締役会評価期間の延長の設定、株主意思確認株主総会の招集等について、規定等を改める見直しを行ったうえで、当社買収防衛策として、株主の皆様のご承認をいただき導入しております。

(3) 前記(2)の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、前記(2)の取り組みが当社の前記(1)の基本方針の内容に沿って策定され、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値の向上・株主共同の利益の確保に資するものであると考えます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当社グループ(当社及び連結子会社)が有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、変動する可能性があります。また、経営成績や財政状態に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 売上高変動要因

当社グループの売上高は一般消費者を対象とするものであり、景気や個人消費動向の他に冷夏暖冬といった天候不順や台風等の気象状況、流通市場に混乱をもたらす商品の安全性に関する事象や風評等の発生により大きな影響を受ける可能性があります。また、税制改正により消費税率が引き上げられた場合、個人消費が落ち込むことも予想され、売上高減少等の影響を受ける可能性があります。

(2) 市況の変動等

当社グループは、営業活動・設備投資等に必要な有利子負債の調達や商品の海外輸入等を行っており、金利や為替、原材料価格等の変動により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争の激化

当社グループが営む小売業界は、近年相次ぐ商業施設のオープンにより競争が激化しております。当社グループの中心となる営業地域である中京地区におきましても、ショッピングモールや新たなコンビニエンスストアチェーンの出店が相次いでおります。今後もこの出店ラッシュは続く傾向にあり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制・訴訟リスク等

当社グループは、出店にあたっては大規模小売店舗立地法、商品の販売にあたっては景品表示法や産地表示、食品衛生の法令、商品の仕入れにあたっては独占禁止法や下請法、その他環境やリサイクル関連法の規制等を受けております。当社グループはそれぞれ内部統制システムを構築し、法令遵守を徹底しておりますが、万一、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、企業活動が制限される可能性があります。また、法令に基づく各種規制事項の遵守による経営コストの増加や事業を遂行する上で訴訟提起されるリスク等があり、それらの結果においては当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の保護

個人情報の保護については、社内規程等の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育等により、流出がないよう万全の体制をとっておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの社会的信用力が低下し、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

当社グループは、災害等の発生に対しては社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、万一、大規模な地震や風水害、感染症等が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産の減損等

当社グループは、店舗に係る有形固定資産や有価証券及び保証金等多くの資産を保有しております。店舗の収益性悪化や市場価格の著しい下落による減損、当社グループの予測を超える保証金等債権の貸倒れの発生等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

㈱サークルKサンクス(連結子会社)は、加盟店との間で加盟店契約を結んでおります。

6 【研究開発活動】

当社グループは小売業を主業務としており、特記すべき研究活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、この連結財務諸表の作成には、資産・負債及び収入・費用等に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は9,525億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億17百万円増加しました。これは主に、建物及び構築物の増加によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて61億12百万円増加し、3,641億74百万円となりました。

純資産の当連結会計年度残高は3,012億49百万円となり、この結果、自己資本比率は30.7%、1株当たり純資産は1,271円84銭となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高は前年同期比1.8%減少し、売上総利益率が前年同期比0.5ポイント悪化の25.9%となった結果、売上総利益は2,194億37百万円（前年同期比3.7%減）となりました。不動産収入と手数料収入がそれぞれ前年同期比1.5%増、1.2%増となった結果、営業収入は1,703億49百万円（前年同期比1.3%増）となりました。販売費及び一般管理費は減価償却費及び水道光熱費が増加しましたが、経費の有効活用とコスト削減に努めたことなどにより3,695億50百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

その結果、営業利益は202億37百万円（前年同期比20.1%減）となり、営業収益比営業利益率は前年同期比0.5ポイント悪化の2.0%となりました。

営業外収益は、前年同期と比べて為替差益が4億35百万円増加しましたが受取配当金が4億72百万円減少したこと等により、39億2百万円（前年同期比2.4%減）となりました。また、営業外費用は、前年同期と比べ支払利息が4億83百万円減少したこと等により、36億51百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

その結果、経常利益は204億88百万円（前年同期比18.3%減）になり、営業収益比経常利益率は前年同期比0.4ポイント悪化の2.0%となりました。

特別利益は、主に受取和解金11億48百万円、投資有価証券売却益1億64百万円を計上しました。特別損失は、主に減損損失174億68百万円、固定資産処分損15億79百万円を計上しました。

その結果、税金等調整前当期純利益は24億85百万円（前年同期比84.4%減）となりました。また、法人税等の負担額60億47百万円、少数株主損失11億53百万円を計上した結果、当期純損失は24億8百万円（前年同期は当期純利益74億40百万円）となりました。

(注) 1. 記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

2. 当社は前連結会計年度より決算期を変更しており、前連結会計年度は平成25年2月21日から平成26年2月28日までの1年と8日間となっております。前年同期比の表記は前連結会計年度の12ヶ月8日間と、当連結会計年度の12ヶ月間を比較した参考値として記載しております。なお、前連結会計年度の平成25年2月21日に会社分割により当社の総合小売業の事業部門等を承継しましたユニー(株)の事業年度末日が従来どおり2月20日のため、決算期の変更による連結業績への影響は軽微であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において総合小売業及びコンビニエンスストア事業を中心に全体で65,597百万円の設備投資を実施いたしました。

総合小売業では、ユニー(株)において、アピタ西尾店、アピタ桶川店及びユーホーム嬉野店の新設、ピアゴ尾西店の建て替え、並びに既存店の活性化により、32,074百万円の設備投資を行っております。

コンビニエンスストア事業では、(株)サークルKサンクスにおいて、店舗の新設、既存店の活性化、並びに情報システムの構築等により、27,493百万円の設備投資を行っております。

専門店事業では、(株)さが美において、店舗の新設により、286百万円の設備投資を行っております。(株)パレモにおいては、店舗の新設、既存店の活性化、並びに情報システムの構築等により、618百万円の設備投資を行っております。

金融事業では、(株)UCSにおいて、情報システムの構築等により、1,408百万円の設備投資を行っております。これらに必要な資金については、自己資金及び借入金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県稲沢市)	その他	事務所	16	- (-)	3	19	82 [10]

(2) 国内子会社

(平成27年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ユニー(株)	本社 (愛知県稲沢市)	総合小売業	事務所	875	1,091 (98,924)	245	2,213	463 [101]
	226店舗		店舗等	163,544	189,629 (2,284,887) [3,295,033]	57,057	410,230	4,715 [21,215]
	弥富物流センター (愛知県弥富市)		配送センター	1,515	1,230 (38,454)	156	2,902	- [1]
(株)サークル Kサンクス	本社 (東京都中央区)	コンビニエ ンスストア	事務所	287	21 (1,172) [4,506]	2,338	2,647	1,612
	6,069店舗		店舗等	50,554	6,471 (81,137) [2,642,100]	79,565	136,591	251
	配送センター		配送センター	182	447 (8,623) [3,431]	32	663	-
(株)さが美	本社・配送 センター他 (横浜市港南区他)	専門店	事務所・配 送センター	0	1,607 (18,420)	25	1,633	147 [59]
	253店舗		店舗等	300	905 (16,950)	2,099	3,306	365 [752]
(株)パレモ	本社 (愛知県稲沢市)	専門店	事務所	-	-	299	299	118 [54]
	700店舗		店舗等	1,046	-	5,681	6,727	81 [1,898]
(株)UCS	本社他 (愛知県稲沢市他)	金融	事務所	120	-	160	281	139 [273]

(3) 在外子会社

(平成27年2月28日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)
				建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
UNY (HK) Co.,LTD.	香港太古城道他	総合小売業	店舗等	1,018	-	920	1,939	490 [92]
優友(上海)商貿有限公司	上海市崑山関路	総合小売業	店舗等	1,668	-	390	2,059	250

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品及び差入保証金(1年内回収予定分を含む)であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 面積のうち、()内の数字は所有部分、[]内の数字は賃借部分であります。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 当連結会計年度において、当社グループは減損損失17,468百万円を計上しております。

上記のほか、連結会社以外からの主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	設備の内容	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
ユニー(株)	店舗設備	20年	87	317
(株)サークルKサンクス	店舗設備一式、事務機器他	3~20年	1,678	598

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、連結会社各社が個別に策定しております。

重要な設備の新設、改装等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 平成 年 月	完了 平成 年 月
ユニー(株) ラスバ太田川店	愛知県東海市	総合小売業	店舗	4,405	2,443	自己資金 及び借入金	26.3	27.2
ユニー(株) ユーホーム新城店	愛知県新城市	総合小売業	店舗	677	119	自己資金 及び借入金	26.12	27.3
ユニー(株) ラスバ白山店	石川県白山市	総合小売業	店舗	2,494	682	自己資金 及び借入金	26.6	27.4
ユニー(株) ピアゴイセザキ店	横浜市中区	総合小売業	店舗	1,214	346	自己資金 及び借入金	26.8	27.6
ユニー(株) ピアゴ守山店	名古屋市守山区	総合小売業	店舗	1,316	409	自己資金 及び借入金	26.6	27.6
ユニー(株) ピアゴ碧南店	愛知県碧南市	総合小売業	店舗	1,891	492	自己資金 及び借入金	27.1	27.7
ユニー(株) アピタ磐田店	静岡県磐田市	総合小売業	店舗	7,428	2,189	自己資金 及び借入金	26.9	27.下期
ユニー(株) アピタ岩倉店	愛知県岩倉市	総合小売業	店舗	4,796	1,110	自己資金 及び借入金	27.2	27.下期
ユニー(株) アピタ飯田店他	長野飯田市他	総合小売業	店舗	4,010	-	自己資金 及び借入金	27.上期	27.下期
(株)サークルKサンクス	愛知県稲沢市他	コンビニエンス ストア	システム	5,733	321	自己資金	27.上期	27.下期
(株)サークルKサンクス 白山松本工業団地店他	石川県白山市他	コンビニエンス ストア	店舗	23,060	785	自己資金	27.上期	27.下期
(株)さが美 さが美中山店他	横浜市緑区	専門店	店舗	305	40	借入金	27.2	27.下期
(株)バレモ	愛知県稲沢市	専門店	システム	100	-	自己資金 及び借入金	27.3	27.9
(株)バレモ Harenohi・沖縄ライ カム店他	沖縄県中頭郡他	専門店	店舗	400	-	自己資金 及び借入金	27.4	27.5
(株)UCS	愛知県稲沢市	金融	システム	581	11	自己資金 及び借入金	随時	随時
合計	-	-		58,410	8,951	-	-	-

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月21日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,100,821	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	234,100,821	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年8月6日 (注)1	30,000	228,565	10,167	20,296	10,167	59,653
平成24年8月6日 (注)2	1,035	229,600	365	20,662	365	60,019
平成24年8月17日 (注)3	4,500	234,100	1,525	22,187	1,525	61,544

(注)1. 有償一般募集

発行価格	707円
発行価額	677.84円
資本組入額	10,167百万円
払込金額総額	20,335百万円

2. 有償第三者割当

発行価格	707円
資本組入額	365百万円
払込金額総額	731百万円
割当先	伊藤忠商事株式会社

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)

発行価格	707円
発行価額	677.84円
資本組入額	1,525百万円
払込金額総額	3,050百万円
割当先	野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

(平成27年2月28日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		57	34	979	281	56	63,759	65,166	
所有株式数(単元)		951,263	102,281	279,490	467,745	305	538,175	2,339,259	
所有株式数の割合(%)		40.66	4.37	11.95	20.00	0.01	23.01	100.00	

(注) 自己株式3,766,144株は「個人その他」に37,661単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	21,979	9.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,269	6.95
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	6,992	2.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	6,807	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,074	2.59
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	5,403	2.31
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	5,000	2.13
ユニー第二共栄会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,633	1.98
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	4,125	1.76
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,805	1.63
計		81,090	34.64

(注) 1. 信託銀行の所有株式数には、証券投資信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 21,979千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 16,269千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 3,805千株

2. 大量保有報告書またはその変更報告書により、次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質的な所有者数の確認ができないため、上記大株主の状況は当事業年度末現在の株主名簿に基づき記載しております。

氏名又は名称	種別	提出日	報告義務発生日	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループほか5社	変更報告書	平成26年10月20日	平成26年10月13日	22,083	9.43
三井住友信託銀行株式会社ほか2社	変更報告書	平成26年11月7日	平成26年10月31日	12,661	5.41

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,766,100 (相互保有株式) 普通株式 980,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,179,000	2,291,790	
単元未満株式	普通株式 174,921		一単元(100株)未満の株式
発行済株式数	234,100,821		
総株主の議決権		2,291,790	

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 44株

相互保有株式 カネ美食品株式会社 48株

【自己株式等】

(平成27年2月28日現在)

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニーグループ・ ホールディングス株式会社	愛知県稲沢市 天池五反田町1番地	3,766,100		3,766,100	1.61
(相互保有株式) カネ美食品株式会社	名古屋市 緑区徳重3丁目107番地	980,800		980,800	0.42
計		4,746,900		4,746,900	2.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,029	1
当期間における取得自己株式	93	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価格の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	100	0		
保有自己株式数	3,766,144		3,766,144	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、1株当たり年間配当金20円を基本としつつ、連結配当性向30%を目標値とし、効率的な資金配分につとめ、更なる財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

また、当社は中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当期におきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当金として1株当たり普通配当10円としております。年間配当金は、中間配当金の10円を含め、1株当たり普通配当20円となります。

内部留保資金の用途については、店舗設備等の設備投資に充当することとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成26年10月3日 取締役会	2,303	10
平成27年5月21日 定時株主総会	2,303	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	885	849	979	748	751
最低(円)	611	564	518	559	531

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成25年5月16日開催の定時株主総会において、決算期を2月末日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	605	592	616	617	679	751
最低(円)	582	531	579	568	602	665

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐古 則 男	昭和32年 7月16日生	昭和55年 3月 平成17年 2月 平成20年 5月 平成23年 5月 平成24年 5月 平成25年 2月 平成25年 2月 平成27年 3月	当社入社 経営政策室長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役就任 ユニー(株)代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	44
取締役専務 執行役員 (取締役執 行役員)		越 田 次 郎	昭和29年12月20日生	昭和54年 3月 平成15年 3月 平成21年 5月 平成23年 5月 平成24年 5月 平成25年 2月 平成26年 5月 平成27年 3月	当社入社 経理財務部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役最高財務責任者就任 当社取締役専務執行役員最高財務責任者就任 当社取締役専務執行役員就任(現任)	(注) 3	14
取締役常務 執行役員 (取締役執 行役員)		小 川 高 正	昭和31年 4月 2日生	昭和54年 3月 平成20年 5月 平成21年 5月 平成25年 2月 平成27年 2月 平成27年 3月 平成27年 5月	当社入社 当社ユニー営業本部長 当社取締役就任 ㈱サークルKサンクス代表取締役専務就任 ユニー(株)取締役就任(現任) 当社顧問就任 当社取締役常執行役員就任(現任)	(注) 3	25
取締役 (取締役執 行役員)	グループ戦 略本部長	高 橋 順	昭和34年 8月24日生	平成元年 6月 平成22年 5月 平成25年 2月 平成26年 5月 平成27年 3月	サークルケイ・ジャパン(株)(現㈱サークルKサンクス)入社 同社取締役就任 当社取締役グループ戦略本部長兼店舗開発担当部長就任 当社取締役執行役員グループ戦略本部長兼店舗開発担当部長就任 当社取締役執行役員グループ戦略本部長(現任)	(注) 3	8
取締役 (取締役執 行役員)	グループ業 務本部長	伊 藤 聡	昭和32年 4月 1日生	昭和54年 3月 平成15年 2月 平成21年 5月 平成26年 5月	当社入社 業務本部人事部長 当社取締役就任 当社取締役グループ業務本部長就任(現任)	(注) 3	15
取締役		竹 内 修 一	昭和37年 7月22日生	平成 3年11月 平成24年 5月 平成25年 2月 平成25年 5月	サークルケイ・ジャパン(株)(現㈱サークルKサンクス)入社 同社取締役営業本部長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	10
取締役		吉 田 讓	昭和29年12月31日生	昭和52年 4月 平成23年 5月 平成24年 5月 平成27年 5月 平成27年 5月	当社入社 当社営業統括本部食品本部長 当社取締役就任 ユニー(株)常務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		古 角 保	昭和25年11月8日	平成21年6月 平成21年6月 平成25年5月	株式会社三菱東京UFJ銀行副頭取 就任 同行常任顧問就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		加 藤 倫 朗	昭和18年3月24日	昭和40年4月 平成25年6月 平成26年5月	日本特殊陶業(株)入社 同社相談役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		佐 伯 卓	昭和26年6月14日	昭和49年4月 平成24年6月 平成26年5月	東邦瓦斯(株)入社 同社代表取締役会長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役	常勤	伊 藤 章	昭和32年3月15日生	昭和54年3月 平成19年5月 平成22年2月 平成24年5月	(株)コーストア入社 (株)コーストア取締役就任 営業統括本部ピアゴ営業本部中京中 営業部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	12
監査役	常勤	水 谷 巧	昭和33年1月26日生	昭和55年3月 平成27年2月 平成27年5月	当社入社 当社グループグループ業務本部付部 長 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役	非常勤	南 谷 直 毅	昭和40年3月11日生	平成5年4月 平成11年9月 平成23年5月	弁護士登録 南谷法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役	非常勤	田 島 和 憲	昭和21年12月18日	昭和50年10月 平成21年7月 平成21年9月 平成27年5月	公認会計士登録(現任) 田島和憲公認会計士事務所開設 税理士登録(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							146

- (注) 1. 取締役古角保、加藤倫朗及び佐伯卓は社外取締役であります。
2. 監査役南谷直毅及び田島和憲は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までであります。
4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
纈 纈 和 義	昭和23年12月20日	昭和54年4月 昭和59年4月 平成13年5月 平成23年5月	名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)登 録(現任) 纈纈法律事務所開設(現任) 当社監査役 当社監査役退任	(注)	1

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了時までであります。

6. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりであります。
印は取締役兼務者であります。

役名	氏名	職名
取締役執行役員	越田 次郎	
取締役執行役員	小川 高正	
取締役執行役員	高橋 順	グループ戦略本部長
取締役執行役員	伊藤 聡	グループ業務本部長
執行役員	百瀬 則子	グループ業務本部環境社会貢献部長

八．内部統制システムの整備状況等

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「ミッション」「ビジョン」「5つの共有価値観」で構成するユニーグループの理念をグループの行動規範とし、法令・定款及び社会的規範を遵守し、適法かつ公正な企業活動の推進に努める。また、使用人が遵守すべきルールは、取締役会の承認を得た基本規程を基に、規則・業務マニュアル等を定め、その徹底を図る。

法令・定款遵守の下、コンプライアンス関連規定を定め、その運営機関として「グループリスクマネジメント委員会」を設置し、当社ならびにグループ各社のコンプライアンス推進のための活動・統制を行う。また、当社の監査室は、コンプライアンス関連規定の遵守状況について当社ならびにグループ各社に対し定期及び特別監査を実施し、代表取締役及び監査役に報告する。

取締役は、重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実が発生した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、取締役会に報告し不適合の是正を行う。

監査役は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合しているか監査し、監査機能の実効性の向上に努める。

当社ならびにグループ各社は、反社会的勢力を排除し、関係を遮断するために、その関係遮断を社内外に宣言し対応を図る。また、警察、弁護士等の外部機関、業界団体及び地域社会との連携強化を図り、組織としての対応に努める。

(2) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

当社ならびにグループ各社は、株主総会議事録、取締役会議事録、その他取締役の職務の執行に係わる情報を文書(電磁的記録を含む)に記録し、法令および「文書管理規程」等に基づき適切に保存・管理する。また、取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できる。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、当社及びグループ各社のリスクの発生を阻止・低減、及びリスク発生時の的確な対応を可能とすることを目的に、「リスクマネジメント基本規程」等のリスク管理規定を定め、リスク管理体制を構築する。

当社は、グループ全体のリスク管理を統括する機関として、当社に代表取締役社長を委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」を設置する。また、リスクの発生時には、「危機管理規則」に基づき緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑えるため迅速かつ適切な対応を行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

経営の的確かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会のほか、社外取締役を除く当社取締役及び常勤監査役ならびに基幹子会社の社長等で構成する経営会議を定期開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行う。

取締役会は、「職務分掌規程」、「職務権限規程」ならびに「決裁権限規程」を定め、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制を構築する。

(5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(5) - 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

当社は、グループ経営の効率化と企業集団としての健全な発展を目的に「関係会社管理規程」を定め、グループ各社で共有し、必要な規程類の整備に努める。また、「関係会社管理規程」において、グループ各社の株主総会付議事項その他重要事項について、当社に報告または承認を得ることを定め、グループ各社に義務づける。

当社は、グループ各社の決算書、事業計画等に関する報告書を四半期毎に作成し、当社取締役会に報告する。

当社は、グループ各社の社長に対する「グループ経営インタビュー」を四半期毎に開催し、グループ方針の確認、各社の経営状況の把握、その他グループの重要課題の検討を行う。

当社は、グループ各社の業務・管理担当役員等で構成する「グループ経営管理委員会」と実務を担う「内部統制分科会」及び「グループリスクマネジメント連絡会」を定期開催し、各社の内部統制の整備状況の確認、グループ内部統制の課題の検討を行う。

(5) - 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社及びグループ各社の、リスクの発生を阻止・低減、及びリスク発生時の的確な対応を可能とすることを目的に、「リスクマネジメント基本規程」等のリスク管理規定を定め、リスク管理体制を構築する。また、グループ各社に対し、当社の「リスクマネジメント基本規程」等のリスク管理規定を周知徹底させ、当社の規程に準じたグループ各社の社内規程整備に努めさせる。

当社は、グループ各社の業務・管理担当役員等で構成する「グループ経営管理委員会」において、グループ各社におけるリスクマネジメント委員会等の実施報告その他、リスクへの対応状況の報告を受け、内部統制の整備状況の確認、グループ内部統制の課題の検討を行う。

当社は、「グループ環境社会貢献委員会」を設置し、グループ各社の地球環境保全活動ならびに地域社会貢献活動の立案・推進に努める。

(5) - 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、グループ各社の社長に対する「グループ経営インタビュー」を四半期毎に開催し、グループ方針の確認、各社の経営状況の把握、その他グループの重要課題の検討を行う。

グループ各社は、経営の的確かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会のほかに、経営会議等の会議を定期的で開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行う。また、各社内における職務分掌、職務権限ならびに決裁権限に関する規定を定め、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制を構築する。

(5) - 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、ユニーグループの行動規範として定めた、「ミッション」「ビジョン」「5つの共有価値観」で構成するユニーグループの理念を、グループ各社に周知するとともに、グループ各社が行動基準等を作成し、取締役及び使用人へ周知するよう努める。

当社は、当社の顧問弁護士とユニーグループ全体としての顧問契約を行い、グループ各社が職務の執行におけるコンプライアンス上の問題点に関するアドバイスを求めることができる体制を整備する。

当社は、グループの全従業員を対象とする通報制度「グループヘルプライン」を設け、グループ各社のコンプライアンス体制の推進に努める。

当社の取締役、監査役または関係会社担当は、グループ各社の取締役または監査役として、グループ各社の取締役会等の主要な会議に出席し、グループ各社の経営状況等の把握を行う。

当社の監査室は、グループ各社におけるコンプライアンス関連規定の遵守状況についてグループ各社に対し定期及び特別監査を実施し、代表取締役及び監査役に報告する。

当社の監査役は、グループ各社の監査役で構成する「グループ監査役連絡会」を定期的開催し、グループ内の内部統制システムの整備状況と運用状況について監視と検証を行う。

(6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するために、全社的內部統制の状況及び業務プロセスについて、「グループ財務報告内部統制委員会」の方針に基づき評価・改善・是正及び文書化を行い、これらの活動を経営会議に適宜報告する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役（監査役会）は、監査室もしくは他に所属する使用人に対し、自らの職務遂行のために必要となる事項を命ずることができる。この場合、当該使用人は、その命令に関し監査室長ならびに担当取締役の指揮命令を受けない。

(8) 子会社を含む取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及び報告を受けた者が監査役に報告をするための体制

当社及びグループ各社の取締役及び使用人は、監査役（監査役会）に対し、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、職務の執行状況、内部監査の実施状況、通報制度「グループヘルプライン」による通報状況およびその内容を、速やかに報告する。

また、グループ各社が独自で設置している社内通報制度に対する通報状況及びその内容についても、四半期毎に報告する。

(9) 報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及びグループ各社の取締役及び使用人は、「グループヘルプライン」及び各社が独自で設置している社内通報制度へ公益通報をした者ならびに監査役に前項の報告をした者に対し、当該通報または報告をしたことを理由とする不利益取扱いを禁止する。

当社及びグループ各社は、公益通報した者に対する不利益取扱いの禁止を就業規則及び社内通報規程等にて定め、取締役及び使用人に対し周知する。

(10) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役からの要請に応じ、監査役職務の執行に関連し生ずる費用について、事前申請または事後速やかな報告により、その費用を前払いまたは事後の支払いにより負担する

当社は、監査役が独自の弁護士・公認会計士等の外部専門家を必要とした場合、当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担する。

(11) その他監査役職務の執行が実効的に行なわれることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役（監査役会）の求めに応じ、その職務遂行に協力する。また、監査役は当社の主要な会議に出席し、経営上の重要課題について説明報告を求めることができる。

代表取締役は、監査役、監査法人との定期的な意見交換会を開催する。

内部監査及び監査役監査、会計監査等の状況

監査役は、社外監査役2名を含む4名で取締役会・経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役等から業務執行状況の報告を受け、重要な決裁文書の閲覧を行い、監査室（内部監査部門）との連携により当社ならびに関係会社の経営監視を行っております。また、監査室と年4回四半期毎に会合を持ち、監査体制・監査計画・監査方法・監査結果等に関し、協議を行っております。監査室12名はそれぞれ専門的な知識を有しており、当社ならびに関係会社（上場会社を除く）を対象とし、業務監査を実施しております。なお、監査役田島和憲氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、期中の取引監査及び四半期、期末の会計監査を受けております。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行なうとともに、各四半期会計期間に当社および連結子会社等の監査結果の報告を受けております。加えて、監査役、会計監査人、内部監査部門の三者による三様監査会を開催し、各々の年度方針を開示・共有しております。

なお、当社と監査法人および監査に従事する会計士との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、古角保氏、加藤倫朗氏及び佐伯卓氏の3名であります。古角保氏は、当社の主要な取引先である株式会社三菱東京UFJ銀行の常任顧問であります。長年にわたる金融機関の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけたものと判断しております。なお、古角保氏と当社の間において取引関係その他の利害関係はありません。また、株式会社三菱東京UFJ銀行と当社の間には、借入金等の取引関係がありますが、いずれも定型的な取引であり社外取締役個人が利害関係を有するものではないため、独立

性は確保されていると考えております。加藤倫朗氏は、日本特殊陶業株式会社の相談役であります。長年にわたる企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけるものと判断しております。なお、加藤倫朗氏と当社の間において取引関係その他の利害関係はありません。また、日本特殊陶業株式会社と当社の間において重要な取引その他の関係はありません。佐伯卓氏は、東邦瓦斯株式会社の代表取締役会長であります。長年にわたる企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけるものと判断しております。なお、佐伯卓氏と当社の間において取引関係その他の利害関係はありません。東邦瓦斯株式会社と当社の間には、一般消費者としての通常のカス使用取引があります。また、当社の完全子会社である株式会社サークルKサンクスにおいて、ガス料金収納代行取引を行っておりますが、その取引額は当社連結営業収益の0.01%未満と僅少であります。従いまして、同社との取引が当社社外取締役としての独立性に影響を与えるおそれがないものと判断しております。

当社の社外監査役は、南谷直毅氏、田島和憲氏の2名であります。南谷直毅氏は弁護士として、田島和憲氏は公認会計士、税理士としての専門的見地並びに経営に関する高い見識を当社の監査に反映して頂けるものと判断しております。なお、南谷直毅氏と当社の間において監査の障害となる取引関係その他の利害関係はありません。また、田島和憲氏は、当社の監査法人である有限責任 あずさ監査法人の出身であり、当社が同監査法人に対して支払った当事業年度に係る監査報酬は、35百万円であります。同氏は、同監査法人を平成21年6月に退職されております。

当社は、4氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

また、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外取締役が金800万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額、社外監査役が金650万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、独立役員の属性として証券取引所が規定する内容等を参考にしております。

内部監査との連携につきまして、社外監査役は、常勤監査役と共に、内部監査部門を担当する監査室と定期的に会合を持ち、監査体制・監査計画・監査方法・監査結果等に関する協議を行っております。

会計監査との連携につきまして、社外監査役は、常勤監査役と共に、監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人と適宜会合を開き、監査の実施に当たっては、監査の方法について事前協議を行い、監査結果について報告を受けております。

役員の報酬等

イ 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	166	166	-	-	9
監査役(社外監査役を除く)	19	19	-	-	2
社外役員	16	16	-	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の額は、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は取締役会決議により決定し、監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 95銘柄
貸借対照表計上額の合計額 10,676百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,633,806	3,307	財務活動の円滑化の為
三菱UFJリース(株)	1,320,000	685	取引関係維持の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,380	673	取引関係維持の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,177,415	561	財務活動の円滑化の為
(株)エンチョー	1,235,400	559	友好関係維持の為
カゴメ(株)	227,124	394	取引関係維持の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,831,000	382	財務活動の円滑化の為
(株)横浜銀行	557,500	285	財務活動の円滑化の為
東海東京フィナンシャルホールディングス(株)	291,000	251	取引関係維持の為
トヨタ自動車(株)	29,211	170	友好関係維持の為
リンナイ(株)	19,316	164	取引関係維持の為
(株)トーカン	70,000	143	取引関係維持の為
アツギ(株)	1,000,000	117	取引関係維持の為
タキヒヨー(株)	237,000	96	取引関係維持の為
(株)福井銀行	308,000	72	財務活動の円滑化の為
(株)岡本工作機械製作所	536,000	60	取引関係維持の為
(株)イズミ	20,000	59	友好関係維持の為
クロスプラス(株)	50,000	40	取引関係維持の為
(株)八十二銀行	74,100	40	財務活動の円滑化の為
パナソニック(株)	31,165	39	取引関係維持の為
(株)中京銀行	224,000	38	財務活動の円滑化の為
(株)静岡銀行	37,000	36	財務活動の円滑化の為
三菱電機(株)	30,000	36	取引関係維持の為
昭和産業(株)	108,000	35	取引関係維持の為
(株)ワコールホールディングス	32,925	35	取引関係維持の為
キュービー(株)	18,755	27	取引関係維持の為
(株)ヤクルト本社	5,000	24	取引関係維持の為
日清食品ホールディングス(株)	5,000	22	取引関係維持の為
(株)十六銀行	63,500	21	財務活動の円滑化の為
花王(株)	6,000	20	取引関係維持の為

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	5,633,806	4,381	財務活動円滑化の為
三菱UFJリース(株)	1,320,000	762	取引関係維持の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,380	706	取引関係維持の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,177,415	583	財務活動円滑化の為
(株)エンチョー	1,235,400	562	友好関係維持の為
(株)横浜銀行	557,500	413	財務活動円滑化の為
カゴメ(株)	227,124	410	取引関係維持の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,831,000	403	財務活動円滑化の為
東海東京フィナンシャルホールディングス (株)	291,000	255	取引関係維持の為
トヨタ自動車(株)	29,211	235	友好関係維持の為
リンナイ(株)	19,316	162	取引関係維持の為
(株)トーカン	70,000	128	取引関係維持の為
アツギ(株)	1,000,000	115	取引関係維持の為
タキヒヨー(株)	237,000	106	取引関係維持の為
(株)イズミ	20,000	87	友好関係維持の為
(株)福井銀行	308,000	87	財務活動円滑化の為
(株)八十二銀行	74,100	66	財務活動円滑化の為
昭和産業(株)	108,000	54	取引関係維持の為
キュービー(株)	18,755	53	取引関係維持の為
(株)中京銀行	224,000	49	財務活動円滑化の為
パナソニック(株)	31,165	46	取引関係維持の為
(株)静岡銀行	37,000	45	財務活動円滑化の為
三菱電機(株)	30,000	42	取引関係維持の為
(株)ワコールホールディングス	32,925	41	取引関係維持の為
クロスプラス(株)	50,000	39	取引関係維持の為
(株)ヤクルト本社	5,000	37	取引関係維持の為
花王(株)	6,000	32	取引関係維持の為
日本ハム(株)	11,000	29	取引関係維持の為
(株)十六銀行	63,500	29	財務活動円滑化の為
日清食品ホールディングス(株)	5,000	29	取引関係維持の為

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	3,694	4,917	86	41	4,694

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。なお、継続関与年数が7年を超える者はありません。

所属する会計事務所	業務執行をした公認会計士の氏名
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 山川 勝
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 賢次
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 新家 徳子

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他14名であります。

取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的としております。

ロ．中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的としております。

取締役の定数

当社は、15名以内の取締役をおく旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。なお、解任に関する定めはありません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69	5	35	-
連結子会社	170	-	204	4
計	240	5	240	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社1社の監査法人等は当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模・特性・監査日数等を勘案し、取締役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 決算期変更について

平成25年5月16日開催の第42回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を2月20日より2月末日に変更いたしました。

従って、前連結会計年度及び前事業年度は、平成25年2月21日から平成26年2月28日までの1年と8日間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備し、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等へ積極的に参加しております。また、最新の動向や検討すべき課題について、監査法人との協議もあわせて、グループ全体で取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 57,491	57,872
受取手形及び売掛金	93,426	107,557
有価証券	-	504
商品	47,840	46,650
短期貸付金	15,053	15,314
繰延税金資産	4,235	3,231
その他	62,494	48,118
貸倒引当金	2,289	2,111
流動資産合計	278,252	277,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 217,326	1 226,777
工具、器具及び備品（純額）	10,538	9,823
土地	1,6 209,787	1,6 206,146
リース資産（純額）	37,914	38,761
建設仮勘定	6,558	9,942
その他（純額）	4,991	5,632
有形固定資産合計	2 487,116	2 497,083
無形固定資産		
のれん	8,305	5,986
その他	19,936	20,826
無形固定資産合計	28,241	26,812
投資その他の資産		
投資有価証券	3 25,643	3 26,645
長期貸付金	1,500	1,854
繰延税金資産	14,781	15,666
退職給付に係る資産	-	8,461
差入保証金	96,030	88,904
その他	20,247	11,569
貸倒引当金	1,648	1,551
投資その他の資産合計	156,556	151,551
固定資産合計	671,914	675,447
資産合計	950,166	952,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,931	85,423
短期借入金	1 5,343	2,859
1年内償還予定の社債	290	160
1年内返済予定の長期借入金	1 72,328	1 24,358
コマーシャル・ペーパー	132,000	131,000
未払金	43,346	49,457
未払法人税等	5,997	2,935
役員賞与引当金	128	26
賞与引当金	3,665	2,432
ポイント引当金	1,605	1,738
店舗システム更新損引当金	143	188
その他	76,948	77,556
流動負債合計	428,729	378,136
固定負債		
社債	275	115
長期借入金	1 124,993	1 182,548
リース債務	16,412	16,686
繰延税金負債	2,007	3,233
再評価に係る繰延税金負債	74	74
退職給付引当金	1,342	-
利息返還損失引当金	1,832	1,653
店舗システム更新損引当金	672	284
退職給付に係る負債	-	635
長期預り保証金	1 51,012	1 49,359
資産除去債務	14,919	16,497
その他	2,121	2,110
固定負債合計	215,661	273,198
負債合計	644,390	651,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,187	22,187
資本剰余金	70,883	70,883
利益剰余金	202,676	196,083
自己株式	3,015	3,016
株主資本合計	292,732	286,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,156	7,143
繰延ヘッジ損益	55	93
土地再評価差額金	6 304	6 304
為替換算調整勘定	562	606
退職給付に係る調整累計額	-	1,048
その他の包括利益累計額合計	4,345	6,490
少数株主持分	8,698	8,621
純資産合計	305,776	301,249
負債純資産合計	950,166	952,584

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	863,879	848,609
売上原価	1 636,114	1 629,172
売上総利益	227,765	219,437
営業収入		
不動産収入	41,718	42,343
手数料収入	126,528	128,006
営業収入合計	168,246	170,349
営業総利益	396,012	389,787
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,605	1,738
貸倒引当金繰入額	116	226
給料及び手当	99,505	98,768
賞与引当金繰入額	3,658	2,417
退職給付引当金繰入額	3,603	-
退職給付費用	-	3,703
利息返還損失引当金繰入額	806	785
賃借料	85,558	85,746
減価償却費	34,125	35,334
その他	141,937	140,829
販売費及び一般管理費合計	370,683	369,550
営業利益	25,328	20,237
営業外収益		
受取利息	826	918
受取配当金	1,054	582
負ののれん償却額	449	-
持分法による投資利益	220	338
受取補償金	409	394
為替差益	55	490
その他	982	1,177
営業外収益合計	3,998	3,902
営業外費用		
支払利息	2,591	2,107
貸倒引当金繰入額	353	490
支払補償費	707	764
その他	607	288
営業外費用合計	4,260	3,651
経常利益	25,066	20,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	2 230	2 49
投資有価証券売却益	438	164
受取和解金	811	1,148
その他	40	73
特別利益合計	1,520	1,436
特別損失		
固定資産処分損	3 1,518	3 1,579
減損損失	4 8,108	4 17,468
災害による損失	5 52	-
投資有価証券評価損	-	23
店舗システム更新損引当金繰入額	815	-
その他	112	367
特別損失合計	10,608	19,440
税金等調整前当期純利益	15,978	2,485
法人税、住民税及び事業税	8,710	5,245
法人税等調整額	661	801
法人税等合計	9,371	6,047
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	6,607	3,562
少数株主損失()	833	1,153
当期純利益又は当期純損失()	7,440	2,408

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	6,607	3,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,738	1,982
繰延ヘッジ損益	248	37
為替換算調整勘定	824	977
持分法適用会社に対する持分相当額	191	13
その他の包括利益合計	2,507	3,011
包括利益	9,114	550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,936	509
少数株主に係る包括利益	821	1,059

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,187	70,883	201,068	1,258	292,881
当期変動額					
剰余金の配当			5,832		5,832
当期純利益又は当期純損失()			7,440		7,440
自己株式の取得				1,757	1,757
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,608	1,757	148
当期末残高	22,187	70,883	202,676	3,015	292,732

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,238	303	304	1,387	1,849	9,623	304,354
当期変動額							
剰余金の配当							5,832
当期純利益又は当期純損失()							7,440
自己株式の取得							1,757
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,918	248	-	824	2,495	924	1,570
当期変動額合計	1,918	248	-	824	2,495	924	1,421
当期末残高	5,156	55	304	562	4,345	8,698	305,776

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,187	70,883	202,676	3,015	292,732
当期変動額					
剰余金の配当			5,067		5,067
連結範囲の変動			882		882
当期純利益又は当期純損失()			2,408		2,408
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	6,593	1	6,594
当期末残高	22,187	70,883	196,083	3,016	286,138

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,156	55	304	562	-	4,345	8,698	305,776
当期変動額								
剰余金の配当								5,067
連結範囲の変動								882
当期純利益又は当期純損失()								2,408
自己株式の取得								1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,986	37	-	1,168	1,048	2,144	77	2,067
当期変動額合計	1,986	37	-	1,168	1,048	2,144	77	4,526
当期末残高	7,143	93	304	606	1,048	6,490	8,621	301,249

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,978	2,485
減価償却費	35,412	37,232
減損損失	8,108	17,468
のれん償却額	1,559	1,678
負ののれん償却額	449	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	614	275
退職給付引当金の増減額（は減少）	133	-
受取利息及び受取配当金	1,881	1,500
支払利息	2,591	2,107
持分法による投資損益（は益）	220	338
固定資産処分損益（は益）	1,287	1,530
売上債権の増減額（は増加）	13,527	12,889
たな卸資産の増減額（は増加）	2,100	1,208
仕入債務の増減額（は減少）	380	1,508
未払金の増減額（は減少）	149	4,234
その他	2,267	15,256
小計	44,272	66,690
利息及び配当金の受取額	1,711	1,254
利息の支払額	2,576	1,970
法人税等の支払額	8,023	8,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,385	57,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,743	50,034
有形固定資産の売却による収入	770	742
投資有価証券の取得による支出	12	5
投資有価証券の売却による収入	181	263
関係会社株式の取得による支出	3,153	557
差入保証金の差入による支出	3,015	2,680
差入保証金の回収による収入	5,004	5,314
定期預金の預入による支出	2,795	4,119
定期預金の払戻による収入	1,737	5,040
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 475	-
その他	4,973	7,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,523	53,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,903	1,488
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	96,000	1,000
長期借入れによる収入	59,500	81,989
長期借入金の返済による支出	63,948	72,448
社債の償還による支出	55	290
預り保証金の純増減額（ は減少）	571	1,280
配当金の支払額	5,832	5,067
少数株主への配当金の支払額	98	107
その他	7,375	7,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,714	6,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	824	977
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	47,400	1,349
現金及び現金同等物の期首残高	7,075	54,476
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	728
現金及び現金同等物の期末残高	1 54,476	1 53,855

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の19社であります。

ユニー株式会社
株式会社さが美
株式会社東京ますいわ屋
株式会社ユーライフ
株式会社サークルKサンクス
サンクス西四国株式会社
株式会社リテイルスタッフ
株式会社ゼロネットワークス
株式会社モリエ
株式会社パレモ
UNY(HK)CO.,LIMITED
株式会社UCS
株式会社サン総合メンテナンス
株式会社サンリフォーム
株式会社99イチバ
株式会社ナガイ
株式会社ユニコム
UNY(Cayman Islands) Holding Co.,Ltd
優友(上海)商貿有限公司

株式会社ユニコム、UNY(Cayman Islands) Holding Co.,Ltd.及び優友(上海)商貿有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、サンクス西埼玉株式会社、サンクス東埼玉株式会社及び株式会社サンクス・ホクリアは当連結会計年度において株式会社サークルKサンクスと合併したため連結の範囲から除外しております。

連結の範囲から除外した子会社は、株式会社マイサポート他10社ですが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高・持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社及び関連会社9社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社マイサポート他10社及び関連会社8社であり、これら19社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユニー株式会社、株式会社さが美、株式会社東京ますいわ屋、株式会社ユーライフ、株式会社モリエ、株式会社パレモ、株式会社サン総合メンテナンス、株式会社サンリフォーム及び株式会社ユニコムの決算日は2月20日、UNY(HK)CO.,LIMITEDの決算日は11月30日、UNY(Cayman Islands) Holding Co.,Ltd.及び優友(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。また、株式会社ナガイの決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日に仮決算を実施しております。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日又は仮決算日の財務諸表を使用しております。なお、当該13社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であり、評価方法は以下のとおりであります。

商品

呉服等

個別法

主な生鮮食料品

最終仕入原価法

その他の商品

一部の商品を除き売価還元法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

ポイント引当金

連結子会社1社において、付与されたポイントの将来の使用に備えるため、売上時等に付与されるポイントの過去の経験率を勘案した将来利用時の損失発生見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

連結子会社1社については、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

店舗システム更新損引当金

連結子会社1社において、新店舗システム導入の意思決定に伴い、翌連結会計年度以降に設置する旧店舗システムの処分に備え、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、連結子会社1社については、会計基準変更時差異額を15年により按分した額を費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段.....為替予約等

ヘッジ対象.....商品輸入による外貨建買入債務取引

b. ヘッジ手段.....金利スワップ・通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引等及び通貨スワップ取引を利用しております。

また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約等及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～20年間で均等償却を行っておりますが、重要性の低いものについては一括償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産を8,461百万円、退職給付に係る負債を635百万円計上しております。また、その他の包括利益累計額が1,048百万円減少し、少数株主持分が193百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときは、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以降実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました1,037百万円は、「為替差益」55百万円、「その他」982百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供しております。

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
現金及び預金	100百万円	- 百万円
建物及び構築物(期末簿価)	3,947百万円	3,319百万円
土地	4,428百万円	4,038百万円
計	8,475百万円	7,357百万円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	300百万円	- 百万円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	796百万円	518百万円
長期預り保証金	1,727百万円	1,672百万円
計	2,823百万円	2,190百万円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	383,593百万円	397,691百万円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	11,036百万円	9,583百万円

- 4 保証債務

金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
コンビニエンスストア加盟店	3,746百万円	3,789百万円
サークルケイ四国(株)	164百万円	94百万円
計	3,910百万円	3,884百万円

- 5 当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
貸出コミットメントの総額	682,755百万円	637,337百万円
貸出実行額	13,134百万円	11,835百万円
差引貸出未実行残高	669,620百万円	625,502百万円

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

- 6 国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っております。

再評価を行った年月日 平成14年2月20日

当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度、当連結会計年度とも該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上原価	445百万円	427百万円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	100百万円	42百万円
土地	100百万円	0百万円
その他固定資産	29百万円	5百万円
計	230百万円	49百万円

- 3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	379百万円	266百万円
工具、器具及び備品	70百万円	52百万円
土地	3百万円	3百万円
その他固定資産	101百万円	53百万円
上記資産の撤去費用	962百万円	1,203百万円
計	1,518百万円	1,579百万円

- 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失8,108百万円を計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗（総合小売業）	土地及び建物等	愛知県 48店舗	8,094
		静岡県 15店舗	
		その他 58店舗	
店舗（コンビニエンスストア）	土地及び建物等	愛知県他	
店舗（専門店）	土地及び建物等	神奈川県 22店舗	
		東京都 16店舗	
		その他 182店舗	
その他	土地及び建物等	神奈川県他 7件	
遊休資産	土地等	岐阜県他 6件	14
合計			8,108

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識しております。

当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

	店舗等	遊休資産	合計
建物及び構築物	3,878	1	3,880
リース資産	1,868	-	1,868
土地	455	12	467
その他	1,892	-	1,892
合計	8,094	14	8,108

回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを3.3%~5.7%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失17,468百万円を計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗（総合小売業）	土地及び建物等	愛知県 30店舗	17,465
		静岡県 11店舗	
		その他 58店舗	
店舗（コンビニエンスストア）	土地及び建物等	愛知県他	
店舗（専門店）	土地及び建物等	東京都 35店舗	
		愛知県 30店舗	
		その他 286店舗	
その他	土地及び建物等	愛知県他 7件	
遊休資産	土地等	岐阜県他 4件	3
合計			17,468

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識しております。

当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。なお、のれんについては、収益性が悪化した一部の連結子会社の株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額の未償却残高の全額を対象として減損損失を認識しております。

(単位：百万円)

	店舗等	遊休資産	合計
建物及び構築物	8,947	-	8,947
土地	3,453	3	3,456
リース資産	1,808	-	1,808
のれん	640	-	640
その他	2,614	-	2,614
合計	17,465	3	17,468

回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを1.9%~5.6%で割引いて算定しております。

のれんについては、連結子会社の状況に鑑み、帳簿価額を全額減損損失としております。

5 災害による損失

自然災害に伴う損失等を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
商品	52百万円	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,660百万円	3,111百万円
組替調整額	15百万円	41百万円
税効果調整前	2,676百万円	3,069百万円
税効果額	937百万円	1,087百万円
その他有価証券評価差額金	1,738百万円	1,982百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	398百万円	55百万円
税効果額	149百万円	17百万円
繰延ヘッジ損益	248百万円	37百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	824百万円	977百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	191百万円	13百万円
その他の包括利益合計	2,507百万円	3,011百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	234,100,821	-	-	234,100,821

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,043,598	2,973,293	108	4,016,783

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,193株

会社法第165条第2項の規定に基づく買付けによる増加 2,972,100株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 108株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 定時株主総会	普通株式	3,033	13	平成25年2月20日	平成25年5月17日
平成25年10月3日 取締役会	普通株式	2,799	12	平成25年8月20日	平成25年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,764	12	平成26年2月28日	平成26年5月23日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	234,100,821	-	-	234,100,821

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	4,016,783	2,029	100	4,018,712

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,029株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 100株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	2,764	12	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	2,303	10	平成26年8月31日	平成26年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,303	10	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	57,491百万円	57,872百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,015百万円	4,017百万円
現金及び現金同等物	54,476百万円	53,855百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

株式の取得により新たに株式会社ナガイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,641百万円
固定資産	8,199百万円
のれん	790百万円
流動負債	9,703百万円
固定負債	1,654百万円
株式の取得価額	273百万円
現金及び現金同等物	748百万円
差引：取得のための支出(：収入)	475百万円

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

借手側

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてコンビニエンスストア事業における店舗設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具及び備品	15,185	9,403	3,871	1,910
その他	904	599	81	224
合計	16,090	10,002	3,952	2,134

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具及び備品	3,118	2,528	96	493
その他	895	631	252	10
合計	4,013	3,160	349	503

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	1,652	378
1年超	1,047	537
合計	2,699	915
リース資産減損勘定の 残高	142	241

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
支払リース料	3,828	1,785
リース資産減損勘定の 取崩額	293	77
減価償却費相当額	3,137	1,475
支払利息相当額	188	111
減損損失	30	186

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
1年内	14,827	13,589
1年超	71,888	57,677
合計	86,715	71,267

貸手側

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内容

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
リース料債権部分	834	1,114
見積残存価額部分	6	9
受取利息相当額	122	155
リース投資資産	718	968

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	232	200	182	115	89	13

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	305	290	220	174	112	10

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	309	344
1年超	544	522
合計	853	867

3. 転リースに該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入及びコマーシャル・ペーパー、社債、債権流動化等により行っており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの主な営業債権である受取手形及び売掛金、短期貸付金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程等に従い、与信審査、信用管理を実施することにより、リスクの低減をはかっております。

有価証券は、一時的な余剰資金を運用する等、安全性の高い金融資産であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行うことにより、リスク低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約にともなうものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理、信用管理を行うことにより、リスク低減をはかっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は短期間で決済されるものです。その一部には、商品の輸入代金支払に関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、決済額の一部について為替予約等を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

借入金及び社債は、営業取引、設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金及び社債は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化等を目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行うことにより、リスクの低減をはかっております。また、金融業に係るものについては、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

長期預り保証金は、主に店舗の賃貸契約に伴うものであり、賃貸期間中、分割もしくは一括にて返済、決済されるものであります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2を参照ください）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	57,491	57,491	-
(2) 受取手形及び売掛金	93,426		
貸倒引当金(1)	1,413		
割賦繰越利益	88		
	91,924	91,953	29
(3) 有価証券	-	-	-
(4) 短期貸付金	15,053		
貸倒引当金(1)	663		
	14,390	14,407	17
(5) 投資有価証券			
関連会社株式	6,938	7,742	803
その他有価証券	13,930	13,930	-
(6) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	66,149		
貸倒引当金(1)	349		
	65,799	67,757	1,957
資産計	250,475	253,282	2,807
(1) 支払手形及び買掛金	86,931	86,931	-
(2) 短期借入金	5,343	5,343	-
(3) コマーシャル・ペーパー	132,000	132,000	-
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	565	567	2
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	197,321	198,609	1,288
(6) 長期預り保証金(1年内返済予定を含む)	12,178	11,992	186
負債計	434,339	435,443	1,103
デリバティブ取引(2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(8)	(8)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	88	88	-
デリバティブ取引計	80	80	-

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	57,872	57,872	-
(2) 受取手形及び売掛金	107,557		
貸倒引当金(1)	914		
割賦繰越利益	86		
	106,556	106,579	23
(3) 有価証券	504	504	-
(4) 短期貸付金	15,314		
貸倒引当金(1)	1,023		
	14,290	14,303	12
(5) 投資有価証券			
関連会社株式	7,148	8,421	1,273
その他有価証券	16,411	16,411	-
(6) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	61,236		
貸倒引当金(1)	193		
	61,042	61,096	53
資産計	263,827	265,190	1,362
(1) 支払手形及び買掛金	85,423	85,423	-
(2) 短期借入金	2,859	2,859	-
(3) コマーシャル・ペーパー	131,000	131,000	-
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	275	276	1
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	206,906	208,234	1,328
(6) 長期預り保証金(1年内返還予定を含む)	9,909	9,887	22
負債計	436,373	437,681	1,308
デリバティブ取引(2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(11)	(11)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	144	144	-
デリバティブ取引 計	133	133	-

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるもの及び貸倒懸念債権等特定の債権については、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。なお、金融業に係るもののうち、一般債権において決算日後1年超で償還が予定されているものについては、決算日時点における新規契約の利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) 有価証券

金融機関から提示された価格によっております。

(4) 短期貸付金

短期間で決済されるもの及び貸倒懸念債権等特定の債権については、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。なお、金融業に係るもののうち、一般債権において決算日後1年超で償還が予定されているものについては、決算日時点における新規契約の利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(5) 投資有価証券

株式及び債券の時価については、取引所の価格及び金融機関から提示された価格によっております。

(6) 差入保証金(1年内回収予定を含む)

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適正な利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定を含む)

時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期預り保証金(1年内返還予定を含む)

時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適正な利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
非連結子会社株式及び一部の関連会社株式	4,098百万円	2,434百万円
非上場株式(その他有価証券)	676百万円	650百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(5)投資有価証券」には含めておりません。

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
差入保証金	39,559百万円	37,884百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(6)差入保証金」には含めておりません。

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
長期預り保証金	39,690百万円	40,121百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、負債「(6)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	57,491	-	-
受取手形及び売掛金	79,483	9,749	1,086
短期貸付金	7,876	6,869	302
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	506	48
差入保証金	9,536	31,555	25,057
合計	154,387	48,681	26,495

(注)「受取手形及び売掛金」及び「短期貸付金」のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	57,872	-	-
受取手形及び売掛金	94,287	9,789	1,063
有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	504	-	-
短期貸付金	8,922	6,175	211
差入保証金	10,074	28,356	22,805
合計	171,661	44,320	24,080

(注)「受取手形及び売掛金」及び「短期貸付金」のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,343	-	-	-	-	-
社債(1年内償還社債を含む)	290	160	70	35	10	-
長期借入金	72,328	23,858	34,435	6,200	50,000	10,500
合計	77,961	24,018	34,505	6,235	50,010	10,500

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,859	-	-	-	-	-
社債(1年内償還社債を含む)	160	70	35	10	-	-
長期借入金	24,358	33,931	11,500	50,000	24,417	62,700
合計	27,377	34,001	11,535	50,010	24,417	62,700

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,987	5,512	7,475
	(2) 債券			
	国債・地方債等	506	500	6
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	70	48	22
	小計	13,565	6,061	7,503
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	317	378	61
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	48	50	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	365	429	63
	合計	13,930	6,490	7,439

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,996	5,478	10,517
	(2) 債券			
	国債・地方債等	504	500	4
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	89	48	40
	小計	16,589	6,027	10,562
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	326	378	52
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	326	378	52
	合計	16,916	6,406	10,509

2. 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	102	0	16
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	102	0	16

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	80	41	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	80	41	-

3. 減損処理を行った有価証券

其他有価証券について、前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

また、減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	90	-	(注1) 5	5

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	540	500	(注1) 8	8

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	500	-	(注1) 5	5

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	6,949	-	(注1) 88
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	110	-	(注2)
	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	36,500	27,500	(注2)

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	2,122	-	(注1) 144
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	47	-	(注2)
	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	34,117	34,117	(注2)

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	44,000	28,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	34,500	27,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度あるいは退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	85,564
ロ. 年金資産	83,353
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,211
ニ. 会計基準変更時差異未処理額	33
ホ. 未認識数理計算上の差異	9,400
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,669
ト. 前払年金費用	6,895
チ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,342

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	3,332
ロ. 利息費用	929
ハ. 期待運用収益	1,139
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,291
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	822
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,607

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ. 割引率
0.5~1.1%

ハ. 期待運用収益率
1.5~2.0%

ニ. 過去勤務債務の処理年数
5年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数
5年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数
連結子会社1社については、15年で処理しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付型の制度では、企業年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度あるいは退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	85,564百万円
勤務費用	3,374百万円
利息費用	937百万円
数理計算上の差異の当期発生額	82百万円
退職給付の支払額	4,933百万円
その他	77百万円
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 84,938百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	83,353百万円
期待運用収益	1,248百万円
数理計算上の差異の当期発生額	5,592百万円
事業主からの拠出額	7,163百万円
退職給付の支払額	4,862百万円
その他	269百万円
<hr/> 年金資産の期末残高	<hr/> 92,764百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	84,660百万円
年金資産	92,764百万円
	<hr/> 8,104百万円
非積立型制度の退職給付債務	278百万円
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 7,825百万円
退職給付に係る負債	635百万円
退職給付に係る資産	8,461百万円
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 7,825百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,374百万円
利息費用	937百万円
期待運用収益	1,248百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,474百万円
過去勤務費用の費用処理額	825百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	16百万円
<hr/> 確定給付制度に係る退職給付費用	<hr/> 3,729百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,303百万円
未認識過去勤務費用	845百万円
会計基準変更時差異の未処理額	16百万円
<hr/> 合計	<hr/> 1,474百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	30.0%
株式	14.0%
一般勘定	38.0%
その他	18.0%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5～1.1%
長期期待運用収益率	1.5～2.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,339百万円	822百万円
ポイント引当金	604百万円	612百万円
未払金否認	566百万円	523百万円
未払事業税	629百万円	255百万円
その他	1,693百万円	1,759百万円
繰延税金資産小計	4,834百万円	3,973百万円
評価性引当額	476百万円	685百万円
繰延税金資産合計	4,358百万円	3,288百万円
繰延税金負債との相殺	123百万円	56百万円
繰延税金資産の純額	4,235百万円	3,231百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	33百万円	50百万円
その他	89百万円	5百万円
繰延税金負債合計	123百万円	56百万円
繰延税金資産との相殺	123百万円	56百万円
繰延税金負債の純額	-百万円	-百万円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
減損損失	21,954百万円	24,921百万円
繰越欠損金	10,908百万円	8,257百万円
資産除去債務	5,287百万円	5,838百万円
貸倒引当金	807百万円	425百万円
投資有価証券評価損	1,311百万円	1,479百万円
利息返還損失引当金	688百万円	582百万円
その他	4,237百万円	3,881百万円
繰延税金資産小計	45,195百万円	45,386百万円
評価性引当額	22,689百万円	21,355百万円
繰延税金資産合計	22,506百万円	24,030百万円
繰延税金負債との相殺	7,724百万円	8,364百万円
繰延税金資産の純額	14,781百万円	15,666百万円
繰延税金負債		
組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	2,195百万円	2,168百万円
その他有価証券評価差額金	2,464百万円	3,552百万円
資産除去債務に対する除去費用	1,779百万円	2,016百万円
退職給付に係る資産	-百万円	2,991百万円
前払年金費用	2,408百万円	-百万円
その他	883百万円	869百万円
繰延税金負債合計	9,731百万円	11,598百万円
繰延税金資産との相殺	7,724百万円	8,364百万円
繰延税金負債の純額	2,007百万円	3,233百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率 (調整)	37.6%	37.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	12.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%	9.9%
住民税均等割等	6.3%	40.5%
のれん償却額	3.7%	25.4%
評価性引当額の増減	15.7%	109.8%
税制改正に伴う税率の変更	-	13.7%
のれん減損損失	-	9.7%
その他	3.1%	4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6%	243.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.6%から35.3%となりました。なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、35.3%から32.7%に、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.0%に変更されます。

この税率変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は812百万円、退職給付に係る調整累計額は58百万円減少、法人税等調整額は1,085百万円、その他有価証券評価差額金等は331百万円増加であります。また、再評価に係る繰延税金負債は6百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとに使用見込期間を取得から2～50年と見積り、割引率は0.1～2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	13,620百万円	15,167百万円
有形固定資産の取得に伴う 増加額	1,637百万円	2,700百万円
時の経過による調整額	219百万円	233百万円
資産除去債務の履行による 減少額	430百万円	753百万円
その他増減額(は減少)	119百万円	259百万円
期末残高	15,167百万円	17,088百万円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する店舗や事務所等のうち一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

一部の子会社では、愛知県、その他の地域において賃貸商業施設及び賃貸マンション(土地を含む。)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は9,404百万円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は61百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は9,954百万円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は122百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	47,487	62,301
	期中増減額	14,814	2,900
	期末残高	62,301	59,401
期末時価		58,316	55,481

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、新規物件の取得11,816百万円であり、主な減少は減価償却費1,903百万円であります。

当連結会計年度の主な増加額は、新規物件の取得1,445百万円であり、主な減少額は使用目的の変更1,876百万円及び減価償却費1,817百万円であります。

(注3) 期末日の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、提供する商品、サービス等を考慮した上で集約し、「総合小売業」「コンビニエンスストア」「専門店」「金融」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

「総合小売業」...衣料品、住居関連品、食料品等の小売業

「コンビニエンスストア」...フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業

「専門店」...呉服・婦人服等の専門小売業

「金融」...クレジットの取扱業務等・保険代理業・リース取引

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	総合 小売業	コンビニ エンス ストア	専門店	金融	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	797,707	148,445	64,444	13,238	8,289	1,032,126	-	1,032,126
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,197	59	10	4,062	17,362	23,691	23,691	-
計	799,904	148,505	64,455	17,301	25,651	1,055,817	23,691	1,032,126
セグメント利益又は 損失()	12,235	9,456	704	3,748	765	25,501	173	25,328
セグメント資産	551,814	270,913	28,978	127,088	23,372	1,002,167	52,000	950,166
その他の項目								
減価償却費	16,023	17,141	615	1,177	448	35,408	4	35,412
持分法適用会社 への投資額	6,938	-	-	-	-	6,938	-	6,938
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	34,531	33,375	1,168	1,689	340	71,103	35	71,139

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業、惣菜・米飯等の製造等を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、当社の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	総合 小売業	コンビニ エンス ストア	専門店	金融	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	775,170	147,959	58,294	13,474	24,009	1,018,907	51	1,018,959
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,157	150	10	4,954	30,413	37,686	37,686	-
計	777,327	148,110	58,304	18,428	54,422	1,056,594	37,634	1,018,959
セグメント利益又は 損失()	9,013	7,613	1,164	3,899	831	20,192	45	20,237
セグメント資産	571,698	270,805	26,818	137,364	22,679	1,029,367	76,783	952,584
その他の項目								
減価償却費	17,450	17,018	703	1,281	772	37,225	7	37,232
持分法適用会社 への投資額	7,148	-	-	-	-	7,148	-	7,148
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	32,463	26,242	1,339	1,577	484	62,107	4	62,112

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業、惣菜・米飯等の製造等、総合広告業を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額は、セグメント間取引消去及び当社の手数料収入であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

(4) 減価償却費の調整額は、当社の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
減損損失	2,974	4,631	388	-	114	-	8,108

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
減損損失	9,712	5,220	1,462	-	1,073	-	17,468

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
(のれん)							
当期償却額	-	1,496	23	-	40	-	1,559
当期末残高	-	7,482	71	-	752	-	8,305
(負ののれん) (注)2							
当期償却額	449	-	-	-	-	-	449
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 「その他」の金額は、リフォーム・リペア事業、惣菜・米飯等の製造等に係るものであります。

2. 負ののれんは平成22年3月31日以前に発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
(のれん)							
当期償却額	-	1,496	23	-	158	-	1,678
当期末残高	-	5,985	-	-	0	-	5,986

(注) 「その他」の金額は、リフォーム・リペア事業、惣菜・米飯等の製造等に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ときめき ドットコム (株)	東京都 墨田区	350	卸売事業	所有 直接 0.0 間接100.0	商品の卸売 通信販売他 役員の兼任	資金の 貸付	9,770	短期 貸付金	1,100

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 上記貸付金に対し、貸倒引当金643百万円を計上しております。また、当連結会計年度において貸倒引当金繰入額193百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,291円17銭	1,271円84銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	32円13銭	10円47銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	305,776	301,249
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	297,077	292,628
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	8,698	8,621
普通株式の発行済株式数(千株)	234,100	234,100
普通株式の自己株式数(千株)	4,016	4,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	230,084	230,082

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	7,440	2,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()	7,440	2,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	231,570	230,083

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準等第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円56銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ナガイ	第5回無担保社債	平成21年 6月12日	20		1.040	無担保	平成26年 6月16日
"	第6回無担保社債	平成21年 9月30日	30		0.980	無担保	平成26年 9月30日
"	第7回無担保社債	平成21年 9月30日	20		0.970	無担保	平成26年 9月30日
"	第8回無担保社債	平成21年 12月30日	20		0.740	無担保	平成26年 12月30日
"	第9回無担保社債	平成22年 3月31日	120	40 (40)	0.770	無担保	平成27年 3月31日
"	第11回無担保社債	平成22年 12月1日	100	50 (50)	0.760	無担保	平成27年 12月1日
"	第12回無担保社債	平成23年 9月28日	60	40 (20)	0.690	無担保	平成28年 9月28日
"	第14回無担保社債	平成24年 3月30日	105	75 (30)	0.650	無担保	平成29年 3月30日
"	第16回無担保社債	平成25年 3月25日	90	70 (20)	0.550	無担保	平成30年 3月23日
合計			565	275 (160)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
160	70	35	10	

【借入金等明細表】

区分	当連結会計 年度期首残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	5,343	2,859	0.195		
1年以内に返済予定の長期借入金	72,328	24,358	1.567		
1年以内に返済予定のリース債務	6,420	6,446	1.590		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	124,993	182,548	1.524	平成28年3月9日～ 平成36年12月19日	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,412	16,686	1.550	平成28年3月22日～ 平成39年7月30日	
其他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	132,000	131,000	0.105		
合計	357,496	363,899			

(注)長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	33,931	11,500	50,000	24,417
リース債務(百万円)	5,204	4,177	3,318	2,125

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	206,972	414,735	616,997	848,609
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,413	6,474	8,102	2,485
四半期純利益又は 当期純損失() (百万円)	680	3,869	4,364	2,408
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失額() (円)	2.96	16.82	18.97	10.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失額() (円)	2.96	13.86	2.15	29.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,678	3,582
前払費用	11	8
繰延税金資産	44	29
短期貸付金	84,701	92,047
未収入金	6,446	938
その他	52	38
流動資産合計	98,934	96,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	19	16
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	3	2
建設仮勘定	2	-
有形固定資産合計	26	19
無形固定資産		
その他	14	15
無形固定資産合計	14	15
投資その他の資産		
投資有価証券	12,816	15,683
関係会社株式	268,503	268,230
出資金	13	13
長期貸付金	207,302	216,079
繰延税金資産	9,997	8,961
その他	114	140
貸倒引当金	1,713	3,817
投資その他の資産合計	497,035	505,291
固定資産合計	497,076	505,327
資産合計	596,010	601,971

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	62,507	54,500
1年内返済予定の長期借入金	65,078	19,958
コマーシャル・ペーパー	132,000	131,000
未払金	142	201
未払法人税等	202	65
未払費用	185	218
商品券	6,986	6,881
預り金	7	8
役員賞与引当金	37	-
賞与引当金	34	23
その他	-	94
流動負債合計	267,182	212,952
固定負債		
長期借入金	115,780	176,939
その他	8	-
固定負債合計	115,789	176,939
負債合計	382,972	389,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,187	22,187
資本剰余金		
資本準備金	61,544	61,544
その他資本剰余金	9,338	9,338
資本剰余金合計	70,883	70,883
利益剰余金		
利益準備金	2,532	2,532
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,100	1,100
別途積立金	103,500	108,500
繰越利益剰余金	10,831	2,962
利益剰余金合計	117,964	115,094
自己株式	2,745	2,746
株主資本合計	208,289	205,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,749	6,660
評価・換算差額等合計	4,749	6,660
純資産合計	213,038	212,079
負債純資産合計	596,010	601,971

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	6,473	4,098
関係会社経営指導料	1,266	1,223
関係会社受入手数料	415	345
その他	-	51
営業収益合計	8,154	5,718
販売費及び一般管理費	² 1,857	² 1,590
営業利益	6,297	4,127
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,937	2,603
その他	39	164
営業外収益合計	2,976	2,768
営業外費用		
支払利息	1,887	1,526
その他	354	208
営業外費用合計	2,241	1,735
経常利益	7,032	5,160
特別利益		
投資有価証券売却益	2	41
特別利益合計	2	41
特別損失		
関係会社株式評価損	445	273
関係会社貸倒引当金繰入額	-	1,950
その他	-	501
特別損失合計	445	2,725
税引前当期純利益	6,590	2,476
法人税、住民税及び事業税	298	274
法人税等調整額	193	3
法人税等合計	492	278
当期純利益	6,098	2,198

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	22,187	61,544	9,338	70,883	2,532
当期変動額					
剰余金の配当					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			0	0	
当期末残高	22,187	61,544	9,338	70,883	2,532

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,100	4,066	386	100,000	9,614	117,698
当期変動額						
剰余金の配当					5,832	5,832
特別償却準備金の取崩			386		386	
固定資産圧縮積立金の取崩		4,066			4,066	
別途積立金の積立				3,500	3,500	
当期純利益					6,098	6,098
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		4,066	386	3,500	1,217	265
当期末残高	1,100			103,500	10,831	117,964

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	988	209,781	3,077	303	3,381	213,162
当期変動額						
剰余金の配当		5,832				5,832
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の取崩						

別途積立金の積立						
当期純利益		6,098				6,098
自己株式の取得	1,757	1,757				1,757
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			1,671	303	1,367	1,367
当期変動額合計	1,757	1,491	1,671	303	1,367	124
当期末残高	2,745	208,289	4,749		4,749	213,038

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	22,187	61,544	9,338	70,883	2,532
当期変動額					
剰余金の配当					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			0	0	
当期末残高	22,187	61,544	9,338	70,883	2,532

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,100	103,500	10,831	117,964	2,745	208,289
当期変動額						
剰余金の配当			5,067	5,067		5,067
別途積立金の積立		5,000	5,000			
当期純利益			2,198	2,198		2,198
自己株式の取得					1	1
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		5,000	7,869	2,869	1	2,870
当期末残高	1,100	108,500	2,962	115,094	2,746	205,418

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,749	4,749	213,038
当期変動額			
剰余金の配当			5,067
別途積立金の積立			
当期純利益			2,198
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,911	1,911	1,911
当期変動額合計	1,911	1,911	959
当期末残高	6,660	6,660	212,079

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当事業年度末においては前払年金費用(91百万円)が発生しているため、退職給付引当金は計上していません。なお、前払年金費用は固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ・通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。

また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関からの借入金、クレジットカードに係る加盟店に対する債務及び電子記録債務に対し、債務保証を行っております。

	第43期 (平成26年2月28日)	第44期 (平成27年2月28日)
(株)ユーライフ	2,212百万円	1,062百万円
(株)UCS	(64百万US\$) 6,524百万円	(64百万US\$) 7,633百万円
(株)パレモ	- 百万円	1,039百万円
計	8,736百万円	9,735百万円

2 関係会社に対する債権及び債務の残高

	第43期 (平成26年2月28日)	第44期 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	85,075百万円	92,271百万円
長期金銭債権	207,157百万円	215,948百万円
短期金銭債務	60,581百万円	52,598百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	第43期		第44期	
	(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)		(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	
a 営業取引による取引高				
営業収益		8,154百万円		5,666百万円
営業費用		90百万円		42百万円
b 営業取引以外の取引による取引高		2,805百万円		2,898百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	第43期		第44期	
	(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日)		(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	
役員報酬及び給料手当		805百万円		766百万円
役員賞与引当金繰入額		37百万円		- 百万円
賞与引当金繰入額		34百万円		23百万円
退職給付引当金繰入額		45百万円		42百万円
法定福利及び厚生費		149百万円		166百万円
おおよその割合				
販売費		0%		0%
一般管理費		100%		100%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
第43期(平成26年 2月28日)

区分	第43期(平成26年 2月28日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,437	18,636	14,199
関連会社株式	5,992	7,742	1,750
合計	10,429	26,378	15,949

第44期(平成27年 2月28日)

区分	第44期(平成27年 2月28日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,437	18,179	13,742
関連会社株式	5,992	8,421	2,429
合計	10,429	26,600	16,171

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	第43期	第44期
	(平成26年 2月28日)	(平成27年 2月28日)
子会社株式	257,840	257,567
関連会社株式	233	233
合計	258,074	257,801

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

	第43期 (平成26年2月28日)	第44期 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12百万円	8百万円
未払金否認	5百万円	7百万円
その他	26百万円	14百万円
繰延税金資産合計	44百万円	29百万円
繰延税金資産の純額	44百万円	29百万円

(2) 固定の部

	第43期 (平成26年2月28日)	第44期 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
組織再編に伴う関係会社株式	11,370百万円	11,370百万円
その他	2,593百万円	3,445百万円
繰延税金資産小計	13,963百万円	14,815百万円
評価性引当額	1,584百万円	2,408百万円
繰延税金資産合計	12,379百万円	12,406百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,349百万円	3,396百万円
その他	32百万円	48百万円
繰延税金負債合計	2,381百万円	3,445百万円
繰延税金資産の純額	9,997百万円	8,961百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	第43期 (平成26年2月28日)	第44期 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	2.3%	2.2%
受取配当金等永久に 益金算入されない項目	37.0%	66.2%
住民税均等割等	0.1%	0.2%
評価性引当額の増減	2.5%	35.5%
その他	2.0%	1.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	7.5%	11.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.6%から35.3%となりました。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、35.3%から32.7%に、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.0%に変更されます。

この税率変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は236百万円、その他有価証券評価差額金等は317百万円、法人税等調整額は80百万円増加であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	19	-	-	3	16	4
	構築物	0	-	-	0	0	0
	機械及び装置	0	-	-	0	0	0
	工具、器具及び備品	3	0	-	1	2	1
	建設仮勘定	2	31	34	-	-	-
	計	26	32	34	4	19	7
無形固定資産	その他	14	3	-	2	15	-
	計	14	3	-	2	15	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,713	2,104	-	3,817
役員賞与引当金	37	-	37	-
賞与引当金	34	23	34	23

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	定時株主総会 毎年2月末 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年2月末日 中間配当金 毎年8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	1単元当たりの売買手数料を以下の算式により算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格又は、買増価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
買増受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 当社の公告掲載URLは次のとおりである。 http://www.unygroup-hds.com/koukoku/index.html
株主に対する特典	株主優待制度 保有株式数100株以上1,000株未満 ユニーグループ商品券1,000円分 または同額相当分のユニーグループ・プライベートブランド商品詰め合わせ 保有株式数1,000株以上 ユニーグループ商品券3,000円分 または同額相当分のユニーグループ・プライベートブランド商品詰め合わせ

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第43期)	自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日	平成26年5月22日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第43期)	自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日	平成26年5月22日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第44期	自 平成26年3月1日	平成26年7月10日
	第1四半期	至 平成26年5月31日	関東財務局長に提出。
	第44期	自 平成26年6月1日	平成26年10月10日
	第2四半期	至 平成26年8月31日	関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	第44期	自 平成26年9月1日	平成27年1月13日
	第3四半期	至 平成26年11月30日	関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成26年5月27日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成27年1月8日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		平成27年4月10日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書及びその添付書類並びに 訂正発行登録書	発行登録書(社債)		平成26年3月5日 関東財務局長に提出。
	訂正発行登録書(社債)		平成26年5月22日 関東財務局長に提出。
			平成26年5月23日 関東財務局長に提出。
			平成26年5月27日 関東財務局長に提出。
			平成26年7月10日 関東財務局長に提出。
			平成26年7月18日 関東財務局長に提出。
			平成26年7月18日 関東財務局長に提出。
			平成26年8月29日 関東財務局長に提出。
			平成26年10月10日 関東財務局長に提出。
			平成27年1月8日 関東財務局長に提出。
			平成27年1月8日 関東財務局長に提出。
			平成27年1月8日 関東財務局長に提出。

	平成27年 1月13日 関東財務局長に提出。
	平成27年 4月10日 関東財務局長に提出。
	平成27年 5月18日 関東財務局長に提出。
	平成27年 5月18日 関東財務局長に提出。
発行登録書（新株予約権証券）	平成26年 4月11日 関東財務局長に提出。
	平成26年 5月22日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書（新株予約権）	平成26年 5月23日 関東財務局長に提出。
	平成26年 5月27日 関東財務局長に提出。
	平成26年 7月10日 関東財務局長に提出。
	平成26年 7月18日 関東財務局長に提出。
	平成26年 7月18日 関東財務局長に提出。
	平成26年 8月29日 関東財務局長に提出。
	平成26年10月10日 関東財務局長に提出。
	平成27年 1月 8日 関東財務局長に提出。
	平成27年 1月13日 関東財務局長に提出。
	平成27年 4月10日 関東財務局長に提出。
	平成27年 5月18日 関東財務局長に提出。
	平成27年 5月18日 関東財務局長に提出。
(6) 平成26年 5月22日に提出した有価証券 報告書の訂正報告書及び確認書	平成26年 5月23日 関東財務局長に提出。
平成26年 5月22日に提出した有価証券 報告書の訂正報告書及び確認書	平成26年 7月18日 関東財務局長に提出。
平成26年 5月22日に提出した有価証券 報告書の訂正報告書及び確認書	平成26年 8月29日 関東財務局長に提出。
平成26年 5月22日に提出した有価証券 報告書の訂正報告書及び確認書	平成27年 5月18日 関東財務局長に提出。
平成25年 5月16日に提出した有価証券 報告書の訂正報告書及び確認書	平成27年 5月18日 関東財務局長に提出。
平成24年 5月17日に提出した有価証券 報告書の訂正報告書及び確認書	平成27年 5月18日 関東財務局長に提出。
平成23年 5月17日に提出した有価証券 報告書の訂正報告書及び確認書	平成27年 5月18日 関東財務局長に提出。
平成22年 5月18日に提出した有価証券 報告書の訂正報告書及び確認書	平成27年 5月18日 関東財務局長に提出。

- (7) 平成26年7月10日に提出した四半期
報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年7月18日

関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月21日

ユニーグループ・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	川	勝	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	賢	次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	家	徳	子	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニーグループ・ホールディングス株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニーグループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニーグループ・ホールディングス株式会社の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ユニーグループ・ホールディングス株式会社が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月21日

ユニーグループ・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	川	勝	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	賢	次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	家	徳	子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニーグループ・ホールディングス株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニーグループ・ホールディングス株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。